(略称) スイスとの経済連携協定

第	第	第	第一	第	第	第一章	前	目	目							
六	五	四	三						次							
条	条	条	条	条	条	総則:	文:	次	<i>5</i> (
租税八八三	秘密の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	透明性	一般的定義	適用範囲八八〇	目的八八〇				ページ	平成二十一年 九月 一一日 効力発生	(条約第五号及び外務省告示第四三五号)	平成二十一年 八月 十四日 公布及び告示	平成二十一年 七月二十九日 ベルンで効力発生のための通告の外交上の公文の交換	平成二十一年(七月二十八日)効力発生のための通告の閣議決定	平成二十一年 六月二十四日 国会承認	

スイスとの経済連携協定

八六一

《 適用範囲	六条	第 二十六	<i>∆</i> 2 <u>∆</u> 2
尽手続及び貿易円滑化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	税関	三章	第
4 一般的な見直し	五条	第二十五	<i>8</i> 2 8 €
↑ 物品の貿易のための運用上の手続規則八九四	四条	第 二十四	<i>∆</i> -∆-
《《原産地規則	三条	第二十	<i>\</i>
一般的例外及び安全保障のための例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	二条	第二十二	አን ት:
↑ 国際収支の擁護のための制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・八九三	一条	第二十	<i>h</i> :
二国間セーフガード措置	条	第二十	<i>h</i> /h:
《 輸出補助金	条	第十九	h/h:
《 輸入及び輸出の制限八八八	へ 条	第十八	ArA:
↑ 関税上の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	第十七	<i>ħ∕</i> Δ-:
輸出関税	へ 条	第十六	<i>₩</i> .
輸入関税 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	条		A r/sc
《 内国民待遇八八七	条	第十四	<i>₩</i> .
物品の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一 条	第十三	<i>ከ</i> ተር
《 適用範囲	一条	第十二	A rAc
术 定義八八五	条	第十一	hrh:
50貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	物品	二章	第
《 実施取極	条	第十	A r/s:
↑ 環境に関する産品及び環境関連サービスの貿易の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	第九	∆r /s.
《 特恵的な協定	条	第八	<i>h</i> -∕
← 他の協定との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	第七	A r/sc

十五 条 最恵国待遇九〇九	第四十
十四 条 定義	第四十
四十三 条 適用範囲	第四十
早 サービスの貿易・・・・・・・・・・九○四	第六章
四十二 条 第十四章の規定の不適用	第四十
四十一 条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第四十
四十 条 適合性評価手続の結果の受入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第四
三十九 条 照会所	第三十
三十八 条 協力	第三十
三十七 条 適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第三十
強制規格、任意規格及び適合性評価手続‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥	第五章
三十六 条 第十四章の規定の不適用	第三士
三十五 条 衛生植物検疫措置に関する協議	第三十
三十四 条 権利及び義務八九九九	第三十
三十三 条 適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第三十
衛生植物検疫措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第四章
三十二 条 原産地規則、税関手続及び貿易円滑化に関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第三上
三十一 条 協力及び情報の交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・八九七	第三
三十 条 一時輸入及び通過物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・八九七	第三
二十九 条 通関八九六	第二二
二十八 条 透明性	第二
十七 条 定義八九五	第二

六十一六 元	六 ; 十 - 五	第 六十四 条	第 六十三 条	第 六十二 条	第七章 自然人	第六十一条	第六十条	第 五十九 条	第 五十八 条	第 五十七 条	第 五十六 条	第 五十五 条	第 五十四 条	第 五十三 条	第 五十二 条	第 五十一 条	第 五十 条	第 四十九 条	第 四十八 条	第 四十七 条	第 四十六 条
報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及び一時的な滞在の許可‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥	定義九二三	一般原則九二二	適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人の移動	附属書	見直し	透明性九二〇	留保に係る表の修正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九二〇	留保に係る表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	安全保障のための例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九一八	一般的例外	国際収支の擁護のための制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九一五	支払及び資金の移転・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	商慣習 一五	独占及び排他的なサービス提供者	自然人の移動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	承認	国内規制	内国民待遇	市場アクセス・・・・・・・・・・九一〇

八六五

一般的な待遇及び保護	第 八十六 条
定義九三四	第 八十五 条
適用範囲九三四	第 八十四 条
	第 九 章 投資
例外九三三	第 八十三 条
協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九三二	第 八十二 条
民間部門の参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 八十一 条
オンラインの消費者の保護・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 八十 条
貿易実務に係る文書の電子化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 七十九 条
電子署名及び認証サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 七十八 条
国内規制	第 七十七 条
関税九二九	第 七十六 条
市場アクセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 七十五 条
サービスの無差別待遇九二九	第 七十四 条
デジタル・プロダクトの無差別待遇‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥九二八	第 七十三 条
定義九二七	第 七十二 条
一般規定	第七十一条
適用範囲	第 七十 条
·商取引九二六	第八章 電子
一般的例外及び安全保障のための例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九二五	第 六十九 条
出入国管理に関する法令に基づく措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九二五	第 六十八 条
迅速な申請手続・・・・・・・・・・九二五	第 六十七 条

財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	知的品	章	第十
第五条1及び第十四章の規定の不適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	百六	第
協議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	百五	第
反競争的行為に対する取組に関する協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九四八	条	百四	第
反競争的行為に対する措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	直三	第
	競争	章	第十
見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	百二	第
健康、安全及び環境に関する措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	百一	第
租税に係る課税措置九四六	条	百	第
特別な手続九四六	条	九十九	第
信用秩序の維持のための措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九四五	条	九十八	第
一時的なセーフガード措置	-	九十七	第
特定措置の履行要求の禁止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	九十六	第
一般的例外及び安全保障のための例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	九十五	第
投資家と締約国との間の投資紛争の解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九四一	条	九十四	第
代位	条	九十三	第
争乱の際の待遇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	九十二	第
収用及び補償・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	九十一	第
留保	条	九十	第
資金の移転・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条	八十九	第
最恵国待遇九三六	条	八十八	第
内国民待遇	条	八十七	第

国四四四四四四四四四四四四四四二十二十二十二十二二十二二十二二十二二十二二十二二十	《 その他の規定	第百四十七条
十十十十十十十十十十十十十十十四三二十九八七紛六五四三経二一故九人名条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条		百 百四 四
十十十十十十十十十十十十十二十十二十二十二十十十十十十十十十十十十十十十十十十	仲裁裁判手続の	四十四四
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		第百四十三条
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	仲裁裁判所の	第百四十二条
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	仲裁裁判所の	第百四十一条
十十十十十十十十十一十九八七粉六五四三経二一条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条条	あっせん、調停又は	
十十十十十十十十一十二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		第百三十九条
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		第百三十八条
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		第百三十七条
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	解決	
十十二十二十二十二十二十二二十二十二二十二十二二十二十二十二十二十二十二十二十二		第百三十六条
十一二十二十二十二十二二十二二十二二十二二十二二十二十二十二十二十二十二十二十		第百三十五条
十二条 安全保障のための例 十二条 現行の権利及び義務 十二条 追加的な交渉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		第百三十四条
経済関係の緊密化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		第百三十三条
十二条 追加的な交渉・・・・・サ一条 照会所・・・・・・・・・ み府調達・・・・・・・・・・・ み府調達・・・・・・・・・・・・ みのの・ 大力・ なっための例・ なっための例	関係	経済
十一条 照会所・・・・・・・・・・ 政府調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		第百三十二条
一十 条 現行の権利及び義務政府調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		第百三十一条
政府調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	現行の	百三十
安全保障のための例	調達	政府
	安全保障のための例	第百二十九条

日本国政府とスイス連邦政府との間の実施取極・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
〇日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定第十条に基づく	0
附属書十(第十一章関係) 地理的表示	
附属書九(第 九 章関係) 留保に係る表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
附属書八(第 七 章関係) 自然人の移動に関する特定の約束 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一四二三	
附属書七(第 六 章関係) 電気通信サービス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
附属書六(第 六 章関係) 金融サービス一四〇四	
附属書五(第 六 章関係) サービス提供者の資格の承認 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥一四〇一	
附属書四(第 六 章関係) サービスの国内規制に関する規律 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一三九八	
附属書三(第 六 章関係) 留保に係る表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
附属書二(第 二 章関係) 原産地規則一一七二	
附属書一(第 二 章関係) 第十五条に関する表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九八九	
末 文九八八	
第百五十四条 終了九八八	
第百五十三条 効力発生・・・・・・九八八	
第百五十二条 改正九八七	
第百五十一条 附属書及び注釈・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・九八七	
第 百五十 条 目次及び見出し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第十六章 最終規定	
第百四十九条 両締約国間の連絡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第百四十八条 合同委員会九八五	
第十五章 協定の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定

第一章 総則

第一条 目的

第三条 一般的定義 第二条 適用範囲

第五条 第四条 透明性 秘密の情報

第六条

第七条 他の協定との関係

特恵的な協定

第九条 環境に関する産品及び環境関連サービスの貿易の促進

第十条 実施取極

第二章 物品の貿易

第十二条 適用範囲 第十一条 定義

第十三条 物品の分類

第十四条 内国民待遇

第十五条 輸入関税

第十六条 輸出関税

第十七条

関税上の評価

第十八条 輸入及び輸出の制限

第十九条 輸出補助金

第二十一条 国際収支の擁護のための制限 第二十条 二国間セーフガード措置

第二十二条 一般的例外及び安全保障のための例外

第二十三条 原産地規則

第二十四条 物品の貿易のための運用上の手続規則

スイスとの経済連携協定

AGREEMENT ON FREE TRADE AND ECONOMIC PARTNERSHIP BETWEEN JAPAN AND THE SWISS CONFEDERATION

Table of Contents

Preamble

Chapter 1 General Provisions

Article 1 Objectives

Article 2 Scope of Application

Article 3 General Definitions

Article 4 Transparency

Article 5 Confidential Information

Article 6 Taxation

Article 8 Preferential Agreements Relation to Other Agreements

Article 7

Article 9 Promotion of Trade in Environmental Products and

Environment-Related Services

Article 10 Implementing Agreement

Trade in Goods

Article 11 Definitions Chapter 2

Article 12 Scope

Article 13

Classification of Products

Article 14 National Treatment

Article 15 Customs Duty on Imports

Article 16 Customs Duty on Exports

Article 17 Customs Valuation

Article 18 Import and Export Restrictions

Article 19 Export Subsidies

Article 20 Bilateral Safeguard Measures

Article 21 Restrictions to Safeguard the Balance of

Payments

Article 22 General and Security Exceptions

Article 23 Rules of Origin

Article 24 Operational Procedures for Trade in Goods

スイスとの経済連携協定

第二十五条 一般的な見直し

第三章 税関手続及び貿易円滑化 第二十六条 適用範囲

第二十七条 定義

第二十八条 透明性

第二十九条 通関

第三十条 一時輸入及び通過物品

第三十一条 協力及び情報の交換

第三十二条 原産地規則、税関手続及び貿易円滑化に関する小委員会

第四章 衛生植物検疫措置

第三十三条 適用範囲

第三十四条 権利及び義務

第三十五条 衛生植物検疫措置に関する協議

第三十六条 第十四章の規定の不適用

第五章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続

第三十七条 適用範囲

第三十八条 協力

第三十九条 照会所

第四十条 適合性評価手続の結果の受入れ

第四十一条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会

第四十二条 第十四章の規定の不適用

第六章 サービスの貿易

第四十三条 適用範囲

第四十四条 定義

第四十五条 最恵国待遇

第四十六条 市場アクセス

第四十七条 内国民待遇

第四十八条 国内規制

第四十九条 承認

八七二

Article 49	Article 48	Article 47	Article 46	Article 45	Article 44	Article 43	Chapter 6	Article 42		Article 41		Article 40	Article 39	Article 38	Article 37		Chapter 5	Article 36	Article 35	Article 34	Article 33	Chapter 4		Article 32	Article 31	Article 30	Article 29	Article 28	Article 27	Article 26	Chapter 3	Article 25
Recognition	Domestic Regulation	National Treatment	Market Access	Most-Favoured-Nation Treatment	Definitions	Scope and Coverage	Trade in Services	Non-Application of Chapter 14	Standards and Conformity Assessment Procedures	Sub-Committee on Technical Regulations,	Procedures	Acceptance of Results of Conformity Assessment	Enquiry Point	Cooperation	Scope	Assessment Procedures	Technical Regulations, Standards and Conformity	Non-Application of Chapter 14	Consultations on SPS Matters	Rights and Obligations	Scope	Sanitary and Phytosanitary Measures	Procedures and Trade Facilitation	Sub-Committee on Rules of Origin, Customs	Cooperation and Exchange of Information	Temporary Admission and Products in Transit	Customs Clearance	Transparency	Definitions	Scope	Customs Procedures and Trade Facilitation	General Review

第五十条 自然人の移動

第五十一条 独占及び排他的なサービス提供者

第五十二条 商慣習

第五十三条 支払及び資金の移転

第五十四条 国際収支の擁護のための制限

第五十五条 一般的例外

第五十七条 留保に係る表 第五十六条 安全保障のための例外

第五十九条 透明性

第五十八条 留保に係る表の修正

第六十条 見直し

第六十一条 附属書

第七章 自然人の移動

第六十二条 適用範囲

第六十三条 一般原則

第六十四条 定義

第六十五条 入国及び一時的な滞在の許可

第六十六条 情報の提供

第六十七条 迅速な申請手続

第六十八条 出入国管理に関する法令に基づく措置

第六十九条 一般的例外及び安全保障のための例外

第八章 電子商取引

第七十条 適用範囲

第七十一条 一般規定

第七十二条 定義

第七十三条 デジタル・プロダクトの無差別待遇

第七十四条 サービスの無差別待遇

第七十五条 市場アクセス

第七十六条 関税

第七十七条 国内規制

第七十八条 電子署名及び認証サービス

スイスとの経済連携協定

Article 51 Article 53 Article 52 Article 50 Payments and Transfers Monopolies and Exclusive Service Suppliers Movement of Natural Persons Business Practices

Article 54

Restrictions to Safeguard the Balance of

Payments

Article 55 General Exceptions

Article 56 Security Exceptions

Article 58 Article 57 Lists of Reservations

Modification of Lists of Reservations

Article 59 Transparency

Article 60 Review

Article 61

Annexes

Chapter 7 Movement of Natural Persons

Article 62 Scope

Article 63 General Principles

Article 64 Definitions

Article 65 Grant of Entry and Temporary Stay

Article 66 Provision of Information

Article 67 Expeditious Application Procedures

Article 68 Measures Pursuant to Immigration Laws and

Regulations

Article 69 General and Security Exceptions

Chapter 8 Electronic Commerce

Article 70 Scope

Article 71 General Provisions

Definitions

Article 72

Article 73 Non-Discriminatory Treatment of Digital Products

Article 74 Non-Discriminatory Treatment of Services

Article 75 Market Access

Article 76 Customs Duties

Article 77 Domestic Regulation

Article 78 Electronic Signatures and Certification Services

スイスとの経済連携協定

第九章 投資 第十章 競争 第八十条 オンラインの消費者の保護 第七十九条 貿易実務に係る文書の電子化 第八十二条 協力 第八十九条 資金の移転 第八十八条 最恵国待遇 第八十四条 第八十三条 第八十一条 民間部門の参加 第百四条 反競争的行為に対する取組に関する協力 第百三条 反競争的行為に対する措置 第百二条 見直し 第九十四条 投資家と締約国との間の投資紛争の解決 第九十三条 代位 第九十二条 争乱の際の待遇 第九十一条 収用及び補償 第八十七条 第八十六条 第八十五条 第百一条 健康、安全及び環境に関する措置 第百条 租税に係る課税措置 第九十九条 特別な手続 第九十八条 第九十七条 第九十六条 特定措置の履行要求の禁止 第九十五条 一般的例外及び安全保障のための例外 第九十条 留保 例外 一般的な待遇及び保護 適用範囲 内国民待遇 定義 信用秩序の維持のための措置 一時的なセーフガード措置

第百六条 第五条1及び第十四章の規定の不適用

Chapter 9 Chapter 10 Article 104 Cooperation on Addressing Anticompetitive Article 106 Non-Application of Paragraph 1 of Article 5 and Article 103 Measures against Anticompetitive Activities Article 102 Article 101 Health, Safety and Environmental Measures Article 99 Article 88 Article 84 Article 83 Article 82 Article 81 Article 80 Article 79 Article 105 Article 100 Article 98 Article 97 Article 96 Article 92 Article 91 Article 90 Article 89 Article 87 Article 86 Article 85 Article 95 Article 94 Article 93 Consultations Review Competition Taxation Measures Prudential Measures Private Sector Participation Protection of Online Consumers Paperless Trade Administration Special Formalities Prohibition of Performance Requirements General and Security Exceptions Settlement of Investment Disputes between an Treatment in Case of Strife Expropriation and Compensation Reservations Exceptions Chapter 14 Temporary Safeguard Measures Subrogation Transfers Most-Favoured-Nation Treatment National Treatment General Treatment and Protection Definitions Scope and Coverage Cooperation Activities Investment Investor and a Party

第十一章 知的財産 第百十三条 知的財産の保護についての啓発の促進 第百十二条 第百十一条 知的財産権の取得 第百十条 手続事項の効率性の向上 第百九条 最恵国待遇 第百八条 内国民待遇 第百七条 一般規定 透明性

第百十五条 第百十四条 商標 著作権及び関連する権利

第百十八条 第百十七条 第百十六条 意匠 植物の新品種 特許

第百十九条 地理的表示及び関連する表示

第百二十条 不正競争

第百二十一条 販売承認手続における試験データの取扱い

第百二十二条 権利行使に関する一般規定

第百二十四条 民事上の救済に係る権利行使 第百二十三条

国境措置に係る権利行使

第百二十五条 刑事上の制裁に係る権利行使

第百二十六条 インターネット・サービス・プロバイダ

第百二十七条 協力

第百二十八条 知的財産に関する小委員会

第百二十九条 安全保障のための例外

第十二章 政府調達

第百三十条 現行の権利及び義務

第百三十一条 照会所

第百三十二条 追加的な交渉

第十三章 経済関係の緊密化

第百三十三条 基本原則

第百三十四条 経済関係の緊密化に関する小委員会

スイスとの経済連携協定

Chapter 11 Article 107 General Provisions Intellectual Property

Article 108 National Treatment

Article 109

Article 110 Enhancement of Efficiency of Procedural Matters Most-Favoured-Nation Treatment

Article 111 Acquisition of Intellectual Property Rights

Article 113 Promotion of Public Awareness Concerning Article 112

Transparency

Article 114 Copyrights and Related Rights

Protection of Intellectual Property

Article 115 Trademarks

Article 116 Industrial Designs

Article 117 Patents

Article 118 New Varieties of Plants Article 119 Geographical Indications and Related Indications

Article 120 Unfair Competition

Article 121 Treatment of Test Data in Marketing Approval Procedure

Article 122 Enforcement - General

Article 123 Enforcement - Border Measures

Article 124 Enforcement - Civil Remedies

Article 125 Enforcement - Criminal Remedies

Article 126 Internet Service Providers

Article 127 Cooperation

Article 128 Sub-Committee on Intellectual Property

Article 129 Security Exceptions

Chapter 12 Government Procurement

Article 130 Existing Rights and Obligations

Article 131 Enquiry Points

Article 132 Further Negotiations

Chapter 13 Promotion of a Closer Economic Relationship

Article 133 Basic Principles

Article 134 Sub-Committee on Promotion of a Closer Economic

附属書四(第六章関係) 附属書三(第六章関係) 附属書二 (第二章関係) 附属書一(第二章関係) 第十五条に関する表 第十四章 紛争解決 第十六章 最終規定 第十五章 協定の運営 第百五十四条 終了 第百五十三条 効力発生 第百五十二条 改正 第百五十一条 附属書及び注釈 第百五十条 目次及び見出し 第百四十七条 その他の規定 第百四十六条 費用 第百四十五条 裁定の実施 第百四十四条 仲裁裁判手続の停止又は終了 第百四十三条 仲裁裁判手続 第百四十一条 仲裁裁判所の設置 第百三十七条 一般規定 第百三十六条 次章の規定の不適用 第百三十五条 連絡部局 第百四十九条 両締約国間の連絡 第百四十八条 合同委員会 第百四十二条 仲裁裁判所の任務 第百四十条 あっせん、調停又は仲介 第百三十九条 協議 第百三十八条 適用範囲 サービスの国内規制に関する規律 留保に係る表 原産地規則

附属書五(第六章関係)

サービス提供者の資格の承認

Annex V Referred	Annex IV Referred	Annex III Refe	Annex II Refer		Annex I Referr	Article 154	Article 153	Article 152	Article 151	Article 150	Chapter 16	Article 149	Article 148	Chapter 15	Article 147	Article 146	Article 145		Article 144	Article 143	Article 142	Article 141	Article 140	Article 139	Article 138	Article 137	Chapter 14	Article 136	Article 135	
ed to in Chapter 6	red to in Chapter 6	n Chapter	rred to in Chapter 2		red to in Chapter 2	Termination	Entry into Force	Amendment	Annexes and Notes	Tables of Contents and	Final Provisions	Communications	Joint Committee	Administration of the	Other Provisions	Expenses	Implementation of Award	Arbitral Tribunals	Suspension or Termination	Proceedings of Arbitral	Functions of Arbitral	Establishment of Arbitral	Good Offices, Conciliation	Consultations	Scope and Coverage	General Provisions	Dispute Settlement	Non-Application of Ch	Contact Point	Relationship
n of ions	Disciplines on Domestic Regulation in Services	sts of Reserv	Rules of Origin	Article 15	Schedules in relation to					d Headings				Agreement			rd		tion of Proceedings of	al Tribunals	Tribunals	tral Tribunals	ation or Mediation					Chapter 14		

Annex VI Referred to in Chapter 6 Suppliers

Annex VII Referred to in Chapter 6

附属書七(第六章関係) 電気通信サービス

附属書八(第七章関係) 自然人の移動に関する特定の約束

附属書六(第六章関係)

金融サービス

Annex VIII Referred to in Chapter 7 Specific Commitments for Services

Annex IX Referred to in Chapter 9

Annex X Referred to in Chapter 11

附属書十(第十一章関係) 附属書九(第九章関係)

留保に係る表 地理的表示

Telecommunications Financial Services

the Movement of Natural

Lists of Reservations

Geographical Indications

日本国及びスイス連邦(以下「スイス」といい、日本国及びスイスを「両締約国」という。)

済上及び戦略上の課題及び機会を両締約国に提示していることを認識し、国際化及び技術の進歩によってもたらされる、活力に満ち、かつ、急速に変化する国際環境が、様々な経

意識し、また、この協定が両締約国間の関係において新たな時代を開くものとなるであろうことを確信し、長年の実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた両締約国間の多年にわたる友好関係及びきずなを

義、法の支配、人権及び基本的自由についての両締約国の約束を再確認し、国際法上の義務(国際連合憲章に規定されるものを含む。)及び世界人権宣言の原則に従った、民主主

ことにより高められるであろうことを信じ、「一つにより、「一つでは、「一つでは、「一つでは、「一つでは、「一つでは、「一つでは、」「「一つでは、「一つでは、「一つでは、「一つでは、「一つでは、「一つでは、

すであろうことを確信し、ける両締約国の共通の利益に役立ち、並びに経済効率の向上並びに貿易、投資及び人的資源の発展をもたらける両締約国の共通の利益に役立ち、並びに経済効率の向上並びに貿易、投資及び人的資源の発展をもたちはる所において合意された様々な分野におけるが、この協定において合意された様々な分野にお

ろうことを認識し、 各済上の連携が一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の市場の魅力及び活力を高めるであ

協定第五条を想起し、A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定第二十九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書一

約国間の協力を更に深めることの重要性を認識し、貿易に対する不必要な障害をもたらすことなく国際貿易の安全を確保すること及びその分野における両締

Preamble

Japan and the Swiss Confederation (hereinafter referred as "Switzerland"),

hereinafter referred to as "the Parties"

RECOGNISING that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalisation and technological progress presents various economic and strategic challenges and opportunities to the Parties;

CONSCIOUS of their longstanding friendship and ties that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial cooperation and convinced that this Agreement will open a new era for their relationship;

REAFFIRMING their commitment to democracy, the rule of law, human rights and fundamental freedoms in accordance with their obligations under international law, including those set out in the United Nations Charter, and with the principles of the Universal Declaration of Human Rights;

BELIEVING that their bilateral relationship will be enhanced by forging a mutually beneficial economic partnership through trade liberalisation, trade facilitation and cooperation;

CONVINCED that the economic partnership will provide a useful framework for enhanced cooperation, serve their common interests in various fields as agreed in this Agreement and lead to the improvement of economic efficiency and the development of trade, investment and human resources;

RECOGNISING that such a partnership will create larger and new markets, and enhance the attractiveness and dynamism of their markets;

RECALLING Article XXIV of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and Article V of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1A and Annex 1B, respectively, to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh on 15 April 1994;

RECOGNISING the importance of ensuring security in international trade without creating unnecessary obstacles to trade and of further deepening cooperation between the Parties in that field;

然資源を最も適当な形で利用することを促進し、並びに気候変動の課題に十分に対処することを決意し、この協定を実施するに当たり、環境を保全し、及び保護するよう努め、持続可能な開発の目的に従って天

この協定が様々な経済分野における両締約国間の協力の更なる活性化の基礎を築くことを信じ、

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、

次のとおり協定した。

DETERMINED, in implementing this Agreement, to seek to preserve and protect the environment, to promote the optimal use of natural resources in accordance with the objective of sustainable development and to adequately address the challenges of climate change;

BELIEVING that this Agreement lays the foundation for further invigoration of cooperation between them in various economic fields; and

DETERMINED to establish a legal framework for an economic partnership between them;

HAVE AGREED as follows:

第一章

総則

目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を自由化し、及び円滑化すること。

両締約国における投資の機会を増大させ、投資財産及び投資活動の保護を強化すること。

(b)

- (c) 各締約国における競争法令の効果的な執行のための協力及び調整を促進すること。
- (d) 知的財産の保護を確保し、及びその分野における協力を促進すること。
- (e) 両締約国の供給者が両締約国における政府調達に参加する機会を増大させること。
- この協定の実施及び紛争解決のための効果的な手続を創設すること。

(f)

第二条 適用範囲

る。 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定は、適用可能な限り、両締約国の領域に適用す

適用範囲

第三条 一般的定義

この協定の適用上、

(a) 締約国の「区域」とは、

義

一般的定

八八〇

Chapter 1 General Provisions

Article 1 Objectives

The objectives of this Agreement are to:

- (a) liberalise and facilitate trade in goods and services between the Parties;
- (b) increase investment opportunities and strengthen protection for investments and investment activities in the Parties;
- (c) promote cooperation and coordination for the effective enforcement of competition laws and regulations in each Party;
- (d) ensure protection of intellectual property and promote cooperation in this field;
- (e) enhance opportunities for suppliers of the Parties to participate in government procurement in the Parties;
- (f) create effective procedures for the implementation of this Agreement and for the resolution of disputes.

Article 2 Scope of Application

Unless otherwise provided for in this Agreement, wherever applicable, this Agreement shall apply to the territories of the Parties.

Article 3 General Definitions

For the purposes of this Agreement:

(a) "Area" of a Party means:

- ⑪ スイスについては、スイスの領域をいう。
- である限り、リヒテンシュタイン公国の領域を含む。は、千九百二十三年三月二十九日のスイス連邦とリヒテンシュタイン公国との間の関税同盟条約が有効(b) 締約国の「関税地域」とは、当該締約国の関税法令が施行されている領域をいう。スイスの関税地域
- をいう。(c) 「サービス貿易一般協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定
- の解釈に係る注釈を含む。 に関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、そに関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、それ、「千九百九十四年の財税及び貿易の「千九百九十四年の財税及び貿易の「千九百九十四年の財税及び貿易の関係」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易の
- され、実施されるものをいう。
 る商品の名称及び分類についての統一システムであって、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用る商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約附属書に定め
- を設立するマラケシュ協定をいう。 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関

- (i) with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; and
- i) with respect to Switzerland, the territory of Switzerland;

(d

- "customs territory" of a Party means the territory with respect to which the customs laws of the Party are in force. The customs territory of Switzerland includes the territory of the Principality of Liechtenstein, as long as the Customs Union Treaty of 29 March 1923 between the Swiss Confederation and the Principality of Liechtenstein remains in force;
- "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement;

(c)

- (d) "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement. For the purposes of this Agreement, references to articles in the GATT 1994 include the interpretative notes;
- (e) "Harmonized System" or "HS" means the Harmonized Commodity Description and Coding System set out in the Annex to the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, and adopted and implemented by the Parties in their respective laws;
- (f) "TRIPS Agreement" means the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement; and
- (g) "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh on 15 April 1994.

第四条 透明性

が締結している国際協定であって、この協定の運用に関連し、又は影響を及ぼすものを、速やかに公表 Ļ 各締約国は、一般に適用される自国の法令、行政上の手続、司法上の決定及び行政上の決定並びに自国 又は公に利用可能なものとする。

- 2 を払う。 ついて責任を有する権限のある当局の名称及び所在地を公衆が入手できるよう確保するために最善の努力 各締約国は、公衆からの要請があった場合には、1に規定する法令、 行政上の手続及び行政上の決定に
- に、当該他方の締約国の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国に情報を提供する。 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、1に規定する事項に関し、 合理的な期間内
- 4 各締約国は、この協定の運用に重大な影響を及ぼす法令又は行政上の手続を導入し、又は変更する場合 時と、 る。 には、緊急の場合を除くほか、当該法令又は行政上の手続が公表され、又は公に利用可能なものとされる 当該法令又は行政上の手続の導入又は変更が効力を生ずる時との間に、適当な期間を置くよう努め

第五条 秘密の情報

1 業の正当な商業上の利益を害することとなるであろうものの提供を要求するものではない。 であって、 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、締約国に対し、秘密の情報 その開示が、 法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり、又は公私の特定の企

報密の情

- 2 の秘密性を保持する 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国がこの協定に従って秘密のものとして提供した情報
- 3 2の規定にかかわらず、この協定に基づいて提供された情報は、当該情報を提供した締約国の事前の同 意を条件として、第三者に伝達することができる。

Transparency Article 4

- general application as well as international agreements to which the Party is a party, which pertain to or affect the procedures, judicial decisions and administrative rulings of publicly available, its laws, regulations, administrative operation of this Agreement. Each Party shall promptly publish, or otherwise make Each Party shall make its best efforts to ensure that the
- Each Party shall, upon request by the other Party, within a reasonable period of time, respond to specific questions from, administrative procedures and administrative competent authorities responsible for laws, regulations, public obtains, upon request, the names and addresses of the to in paragraph rulings, referred
- provide, except in emergency situations, a reasonable interval between the time when such laws, regulations, or administrative operation of this Agreement, each Party shall endeavour to administrative procedures that significantly affect the time when they enter into force. procedures are published or made publicly available and the When introducing or changing its laws, regulations,

matters referred to in paragraph 1.

and provide information to, the other Party with respect to

Confidential Information

- 1. Unless otherwise provided for in this Agreement shall require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede the public or private. contrary to the public interest, or which would prejudice the enforcement of its laws and regulations or otherwise be legitimate commercial interests of particular enterprises, Unless otherwise provided for in this Agreement, nothing
- provided in confidence by the other Party pursuant to this regulations, maintain the confidentiality of information Each Party shall, in accordance with its laws and
- Notwithstanding paragraph 2, the information provided pursuant to this Agreement may be transmitted to a third party, information. subject to prior consent of the Party which provided the

1

第六条 租税

次の規定は、租税に係る課税措置に関連を有する。

同じ程度に実施するために必要なもの()第十四条の規定。さらに、他の規定であって、同条の規定を千九百九十四年のガット第三条の規定と

(b) 第六章の規定

(c) 第九章の規定(第百条に規定するものに限る。)

(d) 第十一章の規定

第十二章の規定

(e)

する協定が優先する。
二重課税の回避に関する協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該二重課税の回避に関
二重課税の回避に関する協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該二重課税の回避に関
と
影響を及ぼすものではない。ただし、第六章、第九章及び第十一章の規定の適用を妨げない。この協定と
2 この協定のいかなる規定も、二重課税の回避に関する協定に基づくいずれの締約国の権利及び義務にも

規定する紛争解決手続を利用することなく相互に満足すべき解決を得るために協議する。の実施に悪影響を及ぼすと認める場合には、両締約国は、当該一方の締約国の要請に基づき、第十四章に。一方の締約国が、他方の締約国によって適用される租税に係る課税措置が1に規定する規定以外の規定

第七条 他の協定との関係

- 再確認する。 1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を
- 議する。 には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協会 こ この協定と世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定との間で抵触が生ずる場合

Article 6 Taxation

- 1. The following provisions in this Agreement are relevant to taxation measures:
- (a) Article 14, and such other provisions as are necessary to give effect to that Article to the same extent as Article III of the GATT 1994;
- (b) Chapter 6;
- Chapter 9, as provided for in Article 100;
- Chapter 11; and
- Chapter 12.

(e) (a) (c)

- 2. Without prejudice to Chapters 6, 9 and 11, nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of either Party under any agreement on the avoidance of double taxation. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such agreement, that agreement shall prevail to the extent of the inconsistency.
- 3. If a Party considers that a taxation measure applied by the other Party adversely affects the implementation or the functioning of provisions of this Agreement other than those referred to in paragraph 1, the Parties shall, upon request of the former Party, hold consultations with a view to finding a mutually satisfactory solution without having recourse to the dispute settlement procedures provided for in Chapter 14.

Article 7 Relation to Other Agreements

- 1. The Parties reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties.
- 2. In the event of any inconsistency arising between this Agreement and the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties, the Parties shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution, taking into consideration general principles of international law.

スイスとの経済連携協定

第八条 特恵的な協定

1 易地域及び国境貿易のための取決めその他の特恵的な協定の維持又は設定を妨げるものではない。 この協定は、この協定に規定する権利及び義務に悪影響を及ぼさない限りにおいて、関税同盟、 自由貿

2 締約国は、 る影響について検討するために協議する。 一方の締約国は、 当該他方の締約国の要請に基づき、当該関税同盟がこの協定の実施に対して及ぼすおそれのあ 第三国との間で関税同盟を設定する場合には、その旨を他方の締約国に通報する。両

第九条 環境に関する産品及び環境関連サービスの貿易の促進

ギーの持続的な促進及び気候変動に関連する目標)の達成に寄与する技術及び製品の取得を容易にするた ъ, 両締約国は、環境保護及び開発に関する目標(例えば、衛生の改善、汚染の防止、再生可能なエネル 環境に関する産品及び環境関連サービスの貿易及び普及を奨励する。

2 委員会において行う。 両締約国は、1に規定する目的を追求するに当たり達成された進展についての見直しを、定期的に合同

第十条 実施取極

極」という。)を締結する

両締約国政府は、この協定の特定の規定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極(以下「実施取

八八四

Preferential Agreements Article 8

- establishment of customs unions, free trade areas, arrangements obligations provided for by this Agreement. extent that they do not adversely affect the rights and for frontier trade and other preferential agreements, to This Agreement shall not prevent the maintenance or
- view to examining the possible impact of the customs union on the implementation of this $\ensuremath{\operatorname{Agreement}}.$ Party, it shall inform the other Party. Upon request of the other Party, the Parties shall enter into consultations with a In case a Party establishes a customs union with a non-

Article 9

Promotion of Trade in Environmental Products and Environment-Related Services

support the environmental protection and development goals, promotion of renewable energy and climate-change-related goals. such as improved sanitation, pollution prevention, sustainable order to facilitate access to technologies and products that environmental products and environment-related services in The Parties shall encourage trade and dissemination of

۳.

in paragraph 1. Committee progress achieved in pursuing the objectives set out The Parties shall periodically review in the Joint

Implementing Agreement Article 10

agreement (hereinafter referred to as "the Implementing Agreement"), which sets forth details and procedures for the implementation of certain provisions of this Agreement. The Governments of the Parties shall conclude a separate

第 一章 物品の貿易

第十一条

定義

この章の規定の適用上

- (a) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十条2に規定する二国間セーフガード措置をいう。
- (b) あって、千九百九十四年のガット第八条の規定に適合して課されるものを含まない。 付加税及び加重税を含む。)をいう。ただし、提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金で 「輸出関税」とは、産品の輸出に関連して課される税その他あらゆる種類の課徴金(あらゆる形態の
- (c) 付加税及び加重税を含む。)をいう。ただし、次のものを含まない 「輸入関税」とは、産品の輸入に関連して課される税その他あらゆる種類の課徴金(あらゆる形態の
- (i) 可能なものに対し、又は当該輸入産品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されて いる産品に対して、千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内国税に相当する課 締約国の関税地域の産品であって、当該輸入産品と同種のもの、直接に競合するもの若しくは代替
- (ii) 附属書一A補助金及び相殺措置に関する協定の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関 九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定及び世界貿易機関設立協定 締約国の法令により、かつ、千九百九十四年のガット第六条、世界貿易機関設立協定附属書一A千
- (iii) 規定に適合して課されるもの 提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金であって、千九百九十四年のガット第八条の

Trade in Goods Chapter 2

Definitions Article 11

For the purposes of this Chapter:

"bilateral safeguard measure" means a bilateral Article 20; safeguard measure provided for in paragraph 2 of

(a)

9

- services rendered, imposed consistently with the provisions of Article VIII of the GATT 1994; "customs duty on exports" means any duty and a charge of any kind, including any form of surtax or fee or other charge commensurate with the cost of exportation of a product, but does not include any surcharge, imposed in connection with the
- charge of any kind, including any form of surtax or surcharge, imposed in connection with the "customs duty on imports" means any duty and a importation of a product, but does not include any:

(c)

- (i.) charge equivalent to an internal tax imposed substitutable products of the customs territory of a Party, or in respect of products from like products or directly competitive or of Article III of the GATT 1994, in respect of consistently with the provisions of paragraph manufactured or produced in whole or in part; which the imported products have been
- (ii) anti-dumping or countervailing duty applied pursuant to the laws and regulations of a Party and applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement; or to the WTO Agreement and the Agreement on Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A Implementation of Article VI of the General
- (iii) of services rendered, imposed consistently with the provisions of Article VIII of the GATT $\,$ fee or other charge commensurate with the cost

- (d) 「物品の課税価額」とは、従価による輸入関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (e) 部分を占めている生産者をいう。 体又はこれらの生産者のうち当該産品の生産高の合計が当該産品の当該関税地域内の総生産高の相当な 「国内産業」とは、締約国の関税地域内で活動する同種の若しくは直接に競合する産品の生産者の全
- (f) う。)第九条1個からffまでに掲げる輸出補助金をいう。 「輸出補助金」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A農業に関する協定(以下「農業協定」とい
- (g) 「原産品」とは、附属書二の規定に従って原産品とされる産品をいう。
- (h) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。
- (i) V 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい 申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものは含まない。

第十二条 適用範囲

について、この章に規定するところにより、適用する。 この章の規定は、統一システムのいずれかの類の物品であって、両締約国の関税地域間で取引されるもの

第十三条 物品の分類

両締約国の関税地域間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとする。

"customs value of products" means the value of products for the purposes of levying ad valorem customs duties on imports;

(d)

(e)

- directly competitive products constitutes a major operating in the customs territory of a Party, or of the like or directly competitive products "domestic industry" means the producers as a whole proportion of the total domestic production of those those whose collective output of the like or
- on Agriculture"); Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO "export subsidies" means export subsidies listed in subparagraphs $1 \, (a) \, to \, 1 \, (f) \, of \, Article \, 9 \, of \, the$

(f)

- (g) "originating product" means a product which qualifies as an originating product under Annex II;
- (h) "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry;
- (i) "threat of serious injury" means serious injury that, on the basis of facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, is clearly

Article 12

product traded between the customs territories of the Parties, falling within any chapter of the Harmonized System. This Chapter shall apply, as specified therein, to any

Classification of Products Article 13

The classification of products traded between the customs territories of the Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

第十四条

れ、この協定の一部を成すこととする。 して内国民待遇を与えるものとし、同条の規定は、必要な変更を加えた上で、ここにこの協定に組み込ま 一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の関税地域の産品に対

第十五条 輸入関税

1 める条件に従って、輸入関税を撤廃し、又は引き下げる。 の原産品であって、当該他方の締約国の関税地域から輸入されるものについて、附属書一の自国の表に定 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、当該一方の締約国の及び他方の締約国

用する。 の規定に従って適用される税率より低い場合には、各締約国は、当該原産品について、その低い税率を適 特定の産品に関する自国の実行最恵国税率が、当該産品と同じ関税品目に分類される原産品について1

3 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、いずれの一方の締約国も、当該一方の締約国の及び他方 の表に定める条件に従って適用される税率より輸入関税を引き上げてはならない。 の締約国の原産品であって、当該他方の締約国の関税地域から輸入されるものについて、附属書一の自国

第十六条 輸出関税

なる輸出関税も新設し、又は維持してはならない。 いずれの一方の締約国も、自国の関税地域から他方の締約国の関税地域に輸出される産品について、いか

National Treatment Article 14

Each Party shall accord national treatment to the products of the customs territory of the other Party in accordance with Article III of the GATT 1994, which is hereby incorporated into and made part of this Agreement, mutatis mutandis.

Customs Duty on Imports Article 15

on originating products of the Party and the other Party, Party shall eliminate or reduce its customs duties on imports imported from the customs territory of the other Party, in Schedule in Annex I. accordance with the terms and conditions set out in its Except as otherwise provided for in this Agreement, each

product, each Party shall apply the lower rate with respect to accordance with paragraph 1 on an originating product which is classified under the same tariff line as that particular the rate of customs duty on imports to be applied in customs duty on imports on a particular product is lower than that originating product. In cases where its most-favoured-nation applied rate of

originating products of the Party and the other Party, neither Party shall increase any customs duty on imports on conditions set out in its Schedule in Annex I. the rate to be applied in accordance with the terms and imported from the customs territory of the other Party, above Except as otherwise provided for in this Agreement,

Customs Duty on Exports

duty on exports on products exported from the customs territory of the Party into the customs territory of the other Neither Party shall introduce or maintain any customs

スイスとの経済連携協定

スイスとの経済連携協定

第十七条 関税上の評価

用する。 れ、この協定の一部を成すこととし、 協定(以下「関税評価協定」という。)第一部の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込ま 世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する 両締約国の関税地域間で取引される物品の課税価額の決定について適

第十八条 輸入及び輸出の制限

千九百九十四年のガット第十一条の規定その他の世界貿易機関設立協定の関連規定に基づく義務に適合しな いものを、自国の関税地域において新設し、又は維持しないことを確保する。 れる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、輸入関税及び輸出関税以外の禁止又は制限であって、 方の締約国は、他方の締約国の関税地域の産品の輸入について又は他方の締約国の関税地域に仕向けら

第十九条 輸出補助金

国の関税地域においても、いかなる輸出補助金も新設され、又は維持されてはならない。 附属書一に別段の定めがある場合を除くほか、農業協定附属書一に掲げる農産品について、いずれの締約

金輸 出 補 助

Customs Valuation

Article 17

For the purposes of determining the customs value of products traded between the customs territories of the Parties, the provisions of Part I of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Customs Valuation"), which is hereby mutandis, shall apply. incorporated into and made part of this Agreement, mutatis

Article 18 Import and Export Restrictions

other than customs duties on imports and customs duties on exports inconsistent with its obligations under Article XI of Agreement are introduced or maintained in the customs territory of the other Party. or sale for export of any product destined for the customs territory of the Party on the importation of any product of the customs territory of the other Party or on the exportation the GATT 1994 and other relevant provisions under the WTO Each Party shall ensure that no prohibition or restriction

Export Subsidies

subsidies shall be introduced or maintained in the customs territory of a Party on any agricultural product which is listed in Annex 1 to the Agreement on Agriculture. Unless otherwise provided for in Annex I, no export

1

必要な最小限度の範囲において、二国間セーフガード措置をとることができる。
 心規定に従うことを条件として、当該重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするためにであるかを問わない。)で自国の関税地域に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国府産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となっているときは、この条内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となっているときは、この条内産業に対する重大な損害又は重大な損害を防止し、又は教育し、かつ、調整を容易にするためにあるかを問わない。)である。

- ずれかの措置をとることができる。 2 一方の締約国は、附属書一に別段の定めがある場合を除くほか、二国間セーフガード措置として次のい

- (i) 二国間セーフガード措置をとる日における実行最恵国税率
- ⑪ この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率
- 数量を限度として輸入される原産品について、二国間セーフガード措置をとってはならない。3 締約国は、附属書一の自国の表に定める条件に従って適用される関税割当てに基づいて与えられる割当

Article 20 Bilateral Safeguard Measures

- 1. Subject to the provisions of this Article, a Party may apply a bilateral safeguard measure, to the minimum extent necessary to prevent or remedy serious injury to its domestic industry and to facilitate adjustment thereof, if an originating product of the other Party, as a result of the elimination or reduction of a customs duty on imports in accordance with Article 15, is being imported into the customs territory of the former Party in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions that the imports of that originating product constitute a substantial cause of serious injury, or threat of serious injury, to the domestic industry in the customs territory of the former Party.
- A Party may, unless otherwise provided for in Annex I, a a bilateral safeguard measure:
- (a) suspend the further reduction of the rate of customs duty on imports on the originating product of the other Party referred to in paragraph 1; or
- (b) increase the rate of customs duty on imports on the originating product of the other Party referred to in paragraph 1 to a level not to exceed the lesser of:
- (i) the most-favoured-nation applied rate of customs duty on imports in effect on the day when the bilateral safeguard measure is taken, and
- (ii) the most-favoured-nation applied rate of customs duty on imports in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement.
- 3. A Party shall not apply a bilateral safeguard measure to originating products imported up to the limit of quota quantities granted under tariff rate quotas applied in accordance with the terms and conditions set out in its Schedule in Annex I.

- も、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。においてのみ二国間セーフガード措置をとることができる。当該調査については、いかなる場合においていう。)第三条及び第四条2に定める手続と同様の手続に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後い。統約国は、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定(以下「セーフガード協定」と
- o 次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。
- 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。
- (i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する4に規定する調査を開始する場合
- (i) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合
- 方の締約国に提供する。当該通報には、次の事項を含める。(6) (3)に規定する書面による通報を行う一方の締約国は、当該通報において、すべての関連する情報を他
- 該原産品が分類される統一システムの号、調査の対象となる期間並びに調査の開始の日付()(a(i)の場合については、調査の開始の理由に加えて、調査の対象となる原産品の正確な説明及び当

- 4. A Party may apply a bilateral safeguard measure only after an investigation has been carried out by its competent authorities in accordance with the same procedures as provided for in Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Safeguards"). Such investigation shall in all cases be completed within one year following its date of initiation.
- The following conditions and limitations shall apply with regard to a bilateral safeguard measure:
- A Party shall immediately make a written notice to the other Party upon:

(a)

-) initiating an investigation referred to in paragraph 4 relating to serious injury, or threat of serious injury, and the reasons for it; and
- (ii) taking a decision to apply or extend a bilateral safeguard measure.
- (b) The Party making the written notice referred to in subparagraph (a) shall provide the other Party with all pertinent information in that notice, including:
- (i) in respect of subparagraph (a)(i), in addition to the reason for the initiation of the investigation, a precise description of the originating product subject to the investigation and its subheading under the Harmonized System, the period to be covered by the investigation and the date of initiation of the investigation; and
- (ii) in respect of subparagraph (a)(ii), evidence of serious injury or threat of serious injury caused by the increased imports of the originating product, a precise description of the originating product subject to the proposed bilateral safeguard measure and its subheading under the Harmonized System, a precise description of the proposed bilateral safeguard measure, and the proposed date of introduction and expected duration of the bilateral safeguard safeguard measure.

ついて合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を与える。 ら得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、及び6に規定する補償にの 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、4に規定する調査か

(c)

- (d) 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要の適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置の浄定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、三国間セーフガード措置の適用期間を延長することができ、延長を含めた合計期間は、三年を超えないものとする。二国間セーフガード措置を維持している締約国は、それの適用期間・一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。
- 再度とってはならない。 られた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置をられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については
- したであろう税率とする。 の終了後における輸入関税の税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用の終了後における輸入関税の税率は、当該二国間セーフガード措置の対象とされた原産品については、当該二国間セーフガード措置の適用期間()

9

A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information gained from the investigation referred to in paragraph 4, exchanging views on the bilateral safeguard measure and reaching an agreement on compensation provided for in paragraph 6.

(d)

- No bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such period of time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such period of time does not exceed two years. However, in highly exceptional circumstances, a bilateral safeguard measure may be extended, provided that the total duration of the bilateral safeguard measure, including such extensions, does not exceed three years. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure exceeds one year, the Party maintaining the bilateral safeguard measure shall progressively liberalise it at regular intervals during the period of application.
- (e) No bilateral safeguard measure shall be applied again to the import of a particular originating product which has been subject to such a bilateral safeguard measure, for a period of time equal to the duration of the previous bilateral safeguard measure or one year, whichever is longer.
- (f) Upon termination of a bilateral safeguard measure, the rate of customs duty on imports on the originating product concerned shall be the rate which would have been in effect but for the bilateral safeguard measure.
- (a) A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide to the other Party mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties on imports whose value is substantially equivalent to that of the additional customs duties on imports expected to result from the bilateral safeguard measure.

- することができる。 は、その原産品について当該二国間セーフガード措置が維持されている期間に限り、これを行使 関する譲許であって、当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することがで きる。譲許の適用を停止する権利を有する当該締約国は、実質的に等価値のものの適用を停止することがで とる。譲許の適用を停止する権利を有する当該締約国は、実質的に等価値のものの適用を停止することがで まることができる。
- であることを確保する。7.各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なもの
- 果的な手続に従う。
 8 各締約国は、二国間セーフガード措置をとるに当たり、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効
- ことぶできる。 う仮の決定に基づき、2(3又は(6)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとるの国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしているとの明白な証拠があるといの国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしているとの明白な証拠があるといの国内産業に対する値では、一方の締約国は、他方の締約国の原産品の輸入の増加が当該一方の締約国9(3)遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、附属書一に別段の
- かに両締約国間の協議を開始する。 面による通報を行う。当該暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速や 一方の締約国は、④に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書
- (d)に規定する期間に算入される。 4に定める関連する要件が満たされるものとする。当該暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、5()(a)に規定する暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、

- (b) If the Parties are unable to agree on compensation within 30 days after the commencement of consultations pursuant to subparagraph 5(c), the Party to whose originating product the bilateral safeguard measure is applied shall be free to suspend the application of concessions of customs duties on imports under this Chapter which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties on imports only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is maintained.
- 7. Each Party shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws and regulations relating to bilateral safeguard measures.
- 8. In applying a bilateral safeguard measure, each Party shall follow equitable, timely, transparent and effective procedures.

9

- (a) In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Party may apply a provisional bilateral safeguard measure, unless otherwise provided for in Annex I, which shall take the form of a measure set out in subparagraph 2(a) or 2(b), pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating product of the other Party have caused serious injury or threat of serious injury to a domestic industry in the customs territory of the former Party.
- (b) A Party shall make a written notice to the other Party prior to applying a provisional bilateral safeguard measure referred to in subparagraph (a). Consultations between the Parties on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after it is applied.
- (c) The duration of the provisional bilateral safeguard measure referred to in subparagraph (a) shall not exceed 200 days. During that period, the pertinent requirements of paragraph 4 shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph 5(d).

スイスとの経済連携協定

- (d) の決定が行われない場合には、払い戻される。 より原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしていると 定的な二国間セーフガード措置の結果として課された輸入関税は、 5ぽ、7及び8の規定は、@に規定する暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。当該暫 その後行われる4に規定する調査に
- 10 英語で行う。 5個及び9個に規定する書面による通報その他のこの条の規定に基づく両締約国間の連絡については、
- しを行う。 両締約国は、この協定の効力発生の日から十年を経過した後、必要に応じ、この条の規定について見直
- セーフガード措置をとることを妨げるものではない。 この章のいかなる規定も、一方の締約国が、次のいずれかの規定に従い他方の締約国の原産品に対して
- (a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定
- 農業協定第五条の規定

(b)

第二十一条 国際収支の擁護のための制限

- 及び手続に従うものとする。 一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に規定する条件 ならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び世界貿易機関設立協定附属書 この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解しては
- 2 この章のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定に基づく為替管理又は為替制限を実施することを 妨げるものではない。

- (d) originating product of the other Party have caused does not determine that increased imports of an subsequent investigation referred to in paragraph 4 safeguard measure shall be refunded if the imposed as a result of the provisional bilateral subparagraph (a). The customs duty on imports Subparagraph 5(f) and paragraphs 7 and 8 shall serious injury or threat of serious injury to a bilateral safeguard measure referred to in domestic industry. apply, mutatis mutandis, to the provisional
- 9(b) and any other communication between the Parties pursuant to this Article shall be made in the English language. 10. A written notice referred to in subparagraphs 5(a) and
- if necessary, ten years after the date of entry into force of this Agreement or thereafter. The Parties shall review the provisions of this Article,
- 12. Nothing in this Chapter shall prevent a Party from applying safeguard measures to an originating product of the other Party in accordance with
- Article XIX of the GATT 1994 and the Agreement Safeguards; or
- Article 5 of the Agreement on Agriculture

Article 21 Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

- accordance with the conditions and procedures established under Article XII of the GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement. payments purposes. A Party taking such measure shall do prevent a Party from taking any measure for balance-of-Nothing in this Chapter shall be so construed as to
- of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Nothing in this Chapter shall preclude the use by a Party

第二十二条 一般的例外及び安全保障のための例外

組み込まれ、この協定の一部を成すこととし、この章の規定の適用上、これらの規定を適用する。 千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定は、必要な変更を加えた上で、ここにこの協定に

第二十三条 原産地規則

原産地規則に関する規定については、附属書二で定める。

第二十四条 物品の貿易のための運用上の手続規則

の関係当局は、同手続規則に定める詳細な規則に従って、この章の規定に基づく任務を遂行する。 合同委員会は、この協定の効力発生の日に、物品の貿易のための運用上の手続規則を採択する。両締約国

第二十五条 一般的な見直し

書一の両締約国の表に基づく市場アクセスの改善の可能性についての交渉を開始することができる。 ずる暦年の後五年目の年に行う。両締約国は、その見直しの結果合意する場合には、この章の規定及び附属 両締約国は、この章の規定及び附属書一の両締約国の表についての一般的な見直しをこの協定が効力を生

General and Security Exceptions

Article 22

八九四

For the purposes of this Chapter, Articles XX and XXI of the GATT 1994, which are hereby incorporated into and made part of this Agreement, mutatis mutandis, shall apply.

Article 23 Rules of Origin

The provisions on Rules of Origin are set out in Annex II.

Article 24

Operational Procedures for Trade in Goods

relevant authorities of the Parties shall implement their Committee shall adopt Operational Procedures for Trade in Goods that provide detailed regulations pursuant to which the functions under this Chapter. Upon entry into force of this Agreement, the Joint

General Review Article 25

in which this Agreement enters into force. As a result of such a review, the Parties may, if they agree, enter into The Parties shall undertake a general review of the provisions of this Chapter and the Schedules of the Parties in Annex I in the fifth calendar year following the calendar year negotiations on possible improvement of market access under this Chapter and the Schedules of the Parties.

義

第三章 税関手続及び貿易円滑化

第二十六条 適用範囲

1 この章の規定は、両締約国の関税地域間で取引される物品の通関に必要な税関手続について適用する。

な資源の範囲内で実施される。 この章の規定は、両締約国により、それぞれ自国の法令に従い、かつ、各締約国の税関当局の利用可能

第二十七条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 通関手帳に関する通関条約をいう。 「ATA条約」とは、千九百六十一年十二月六日にブラッセルで作成された物品の一時輸入のための
- (b) 「税関当局」とは、附属書二の第一条心に定義する税関当局をいう。
- (c) 用し、及び執行する法令であって、 に類する規制に関するものをいう。 「関税法令」とは、物品の輸入、輸出及び通過に関して各締約国の税関当局がその権限の範囲内で運 関税、 課徴金その他の税に関するもの及び禁止、制限その他これら

第二十八条 透明性

いても、容易に利用可能なものとすることを確保する。 各締約国は、自国の関税法令に関して一般に利用されるすべての関連情報を、いかなる利害関係者につ

Chapter 3

Customs Procedures and Trade Facilitation

Article 26

- 1. This Chapter shall apply to customs procedures required for the clearance of products traded between the customs territories of the Parties.
- accordance with their respective laws and regulations and within the available resources of their respective customs authorities, This Chapter shall be implemented by the Parties in

Article 27 Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "A.T.A. Convention" means the Customs Convention on the A.T.A. Carnet for the Temporary Admission of Goods, done at Brussels on 6 December 1961;
- 9 "customs authority" means the customs authority as defined in paragraph (c) of Article I of Annex II;

(c)

of each Party concerning the importation, exportation and transit of products, relating to "customs laws" means the laws and regulations administered and enforced by the customs authority $% \left(1\right) =\left(1\right) ^{2}$ controls, falling under the competence of the customs authority of the Party. customs duties, charges and other taxes, or to prohibitions, restrictions and other similar

Transparency Article 28

1. Each Party shall ensure that all relevant information of general application pertaining to its customs laws is readily available to any interested person.

2

各締約国は、利用可能なものとされた情報を自国の関税法令の改正により修正しなければならない場合

2. When information that has been made available must be revised due to changes in its customs laws, each Party shall nake the revised information readily available sufficiently in advance of the entry into force of the changes to enable interested persons to take account of them, unless such an advance notice is precluded.

3. At the request of any interested person of the Parties, each Party shall provide, as quickly and as accurately as possible, information relating to the specific customs matters raised by the interested person and pertaining to its customs laws. Each Party shall supply not only the information specifically requested but also any other pertinent information which it considers the interested person should be made aware of.

Article 29 Customs Clearance

 The Parties shall apply their respective customs procedures in a predictable, consistent and transparent manner.

For prompt customs clearance of products traded between

- customs territories of the Parties, each Party shall:(a) make use of information and communications technology;
- (b) simplify its customs procedures;
- (c) harmonise its customs procedures, to the extent possible, with relevant international standards and recommended practices such as those adopted under the auspices of the Customs Co-operation Council; and
- (d) promote cooperation, wherever appropriate, between its customs authority and:
- other national authorities of the Party;

(i)

- (ii) the trading communities of the Party; and
- (iii) the customs authorities of non-Parties.
- 3. Each Party shall provide affected parties with easily accessible means of administrative and judicial review of its administrative actions relating to customs matters.

る。 に要請された情報のみでなく、利害関係者が知るべきであると考えるその他の適切な情報も併せて提供すり、 を締約国は、両締約国の利害関係者の要請があった場合には、自国の関税法令に関し当該利害関係者が の限りでない。 に要請された情報のみでなく、利害関係者が要請があった場合には、自国の関税法令に関し当該利害関係者が に要請された情報のみでなく、利害関係者が要請があった場合には、自国の関税法令に関し当該利害関係者が といてきない場合は、こ

3

- 第二十九条 通問
- 1 両締約国は、予見可能であり、かつ、一貫性及び透明性のある方法でそれぞれの税関手続を適用する。
- 2 各締約国は、両締約国の関税地域間で取引される物品の速やかな通関のため、次の事項を行う。
- a 情報通信技術を利用すること。
- b) 税関手続を簡素化すること。
- 告された慣行に税関手続を可能な限り調和させること。 関税協力理事会の主催の下で採択される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧合
- 働当な場合には、自国の税関当局と次の当局等との間の協力を促進すること。
- (i) 自国の他の国内当局
- (证) 自国の貿易関係者
- 第三国の税関当局
- 政上及び司法上の審査のための手段であって、容易に利用可能なものを提供する。3 各締約国は、影響を受ける当事者に対し、税関に係る事項に関連する自国の行政上の行為についての行

- 1 き続き容易にする。 各締約国は、ATA条約に従い、両締約国の関税地域間で取引される物品の一時輸入のための手続を引
- 2 又は他方の締約国の関税地域への通過物品の通関を引き続き円滑に行う。 各締約国は、千九百九十四年のガット第五条3の規定に従い、他方の締約国の関税地域からの通過物品
- 3 るよう努める。 入のための通関手帳(ATA条約の例によるものに限る。)の使用及び通過物品の通関の円滑化を促進す 両締約国は、セミナー及び研修課程を通じて、両締約国又は第三国の関税地域において、 物品の一時輸
- 4 られることなく、一定の期間内に再輸出することが予定されていなければならない。 ければならず、かつ、当該物品を使用することによる通常の価値の低下を除くほか、いかなる変更も加え て物品を関税地域に持ち込むことのできる税関手続をいう。当該物品は、特定の目的のために輸入されな この条の規定の適用上、「一時輸入」とは、関税の納付につき条件付で全額の又は部分的な免除を受け

第三十一条 協力及び情報の交換

- 1 輸出の取締りを含む。)の分野において協力し、及び情報を交換する。 両締約国は、税関手続(禁制品の取引の取締り並びに知的財産権を侵害する疑いのある物品の輸入及び
- 第五条1の規定は、この条の規定に基づく情報の交換については、適用しない。
- 3 続については、実施取極第二章で定める この条の規定に基づく協力及び情報の交換(秘密の情報の交換を含む。)を実施するための詳細及び手

Article

Temporary Admission and Products in Transit

- A.T.A. Convention. customs territories of the Parties in accordance with the for the temporary admission of products traded between the Each Party shall continue to facilitate the procedures
- of products in transit from or to the customs territory of the other Party in accordance with paragraph 3 of Article V of the GATT 1994. Each Party shall continue to facilitate customs clearance
- Convention for the temporary admission of products and the 3. The Parties shall endeavour to promote, through seminars and courses, the use of A.T.A. carnets pursuant to the A.T.A. the customs territories of the Parties or non-Parties. facilitation of customs clearance of products in transit in
- totally or partially from the payment of customs duties. Such products shall be imported for a specific purpose, and shall be intended for re-exportation within a specified period and brought into a customs territory conditionally, relieved due to the use made of them. without having undergone any change except normal depreciation means customs procedures under which certain products may For the purposes of this Article, "temporary admission"

Article 31

Cooperation and Exchange of Information

- against the trafficking of prohibited products and the the field of customs procedures, including the enforcement infringing intellectual property rights. importation and exportation of products suspected of The Parties shall cooperate and exchange information in
- 2. Paragraph 1 of Article 5 shal of information under this Article. Paragraph 1 of Article 5 shall not apply to the exchange
- confidential information, under this Article and exchange of information, including exchange of details and procedures for the implementation of cooperation Chapter 2 of the Implementing Agreement provides for the

則、税関手続及び貿易円滑化に関する小委員会は、同条に規定する任務を遂行する。 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、附属書二の第三十条に従って設置される原産地規

八九八

Article 32
Sub-Committee on Rules of Origin, Customs Procedures and Trade Facilitation

For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, the Sub-Committee on Rules of Origin, Customs Procedures and Trade Facilitation established under Article XXX of Annex II shall perform the functions provided for in the said Article.

第四章 衛生植物検疫措置

第三十三条 適用範囲

下「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」という。)に基づくものについて適用する。 の衛生植物検疫措置であって、世界貿易機関設立協定附属書一A衛生植物検疫措置の適用に関する協定(以 この章の規定は、両締約国間の物品の貿易に直接又は間接に影響を及ぼす可能性がある両締約国のすべて

第三十四条 権利及び義務

用する。 衛生植物検疫措置の適用に関する協定は、衛生植物検疫措置に関する両締約国の権利及び義務について適

第三十五条 衛生植物検疫措置に関する協議

1 所において、科学に立脚した協議を行う。 ら生ずることがある特定の問題を明らかにし、及びこれに取り組むため、両締約国が合意する時期及び場 両締約国は、相互に受け入れることができる解決を得ることを目的として、衛生植物検疫措置の適用か

う。 1に規定する協議は、討議される問題に関連する必要な専門知識を有する両締約国政府の職員の間で行

第三十六条 第十四章の規定の不適用

第十四章の規定は、この章の規定については、適用しない。

Sanitary and Phytosanitary Measures Chapter 4

Article 33 Scope

This Chapter shall apply to all sanitary and phytosanitary (hereinafter referred to as "SPS") measures of the Parties under the Agreement on the Application of Sanitary (hereinafter referred to as "the SPS Agreement"), that may, directly or indirectly, affect trade in goods between the and Phytosanitary Measures in Annex 1A to the WTO Agreement

Rights and Obligations Article 34

With regard to the rights and obligations of the Parties in respect of SPS measures, the SPS Agreement shall apply.

Consultations on Article 35 SPS Matters

1. The Parties snall note science when that may arise from the identify and address specific issues that may arise from the be agreed by the Parties. mutually acceptable solutions, at such time and venue as may

necessary expertise relevant to the issues to be discussed. The consultations referred to in paragraph 1 shall be held between officials of the Governments of the Parties with the

Non-Application of Chapter 14 Article 36

Chapter 14 shall not apply to this Chapter

スイスとの経済連携協定

協

スイスとの経済連携協定

第五章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続

第三十七条 適用範囲

- 1 的障害に関する協定」という。)に定義する強制規格、任意規格及び適合性評価手続について適用する。 この章の規定は、世界貿易機関設立協定附属書一A貿易の技術的障害に関する協定(以下「貿易の技術
- 2 この章の規定は、あらゆる産品(その原産地を問わない。)に関する強制規格、任意規格及び適合性評 価手続について適用する。
- 3 この章の規定は、政府機関が自らの生産又は消費の必要上作成する購入仕様及び衛生植物検疫措置の適 用に関する協定に定義する衛生植物検疫措置については、適用しない。
- 評価手続に関する両締約国の権利及び義務について適用する。 この章に規定する場合を除くほか、貿易の技術的障害に関する協定は、強制規格、任意規格及び適合性

第三十八条 協力

- 協力を強化する。当該協力の強化の結果により適当な場合には、分野別の取決めを行う。 らさないことを確保するため、可能な場合には、 両締約国は、強制規格、任意規格及び適合性評価手続が両締約国間の物品の貿易に不必要な障害をもた 強制規格、 任意規格及び適合性評価手続の分野において
- 2 1の規定に基づく協力には、 次の事項を含めることができる。
- (a) 調和に関する情報を含む。)の交換を行うこと。 両締約国の強制規格、任意規格及び適合性評価手続について情報(国際規格と両締約国の強制規格の

Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures Chapter 5

Article 37

- 1. This Chapter shall apply to technical regulations, standards and conformity assessment procedures as defined in Agreement"). the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the TBT the Agreement on Technical Barriers to Trade in Annex 1A to
- 2. This Chapter shall apply to technical regulations, standards and conformity assessment procedures with respect to any product irrespective of its origin.
- phytosanitary measures as defined in the SPS Agreement. prepared by governmental bodies for production or consumption requirements of governmental bodies and sanitary and This Chapter shall not apply to purchasing specifications
- assessment procedures, the TBT Agreement shall apply, unless otherwise provided for in this Chapter. 4. With regard to the rights and obligations of the Parties in respect of technical regulations, standards and conformity

Cooperation Article 38

- field of technical regulations, standards and conformity assessment procedures. When appropriate, this shall result in obstacles to trade in goods between the Parties, the Parties shall, where possible, strengthen their cooperation in the sector-specific arrangements and conformity assessment procedures do not create unnecessary In order to ensure that technical regulations, standards
- following: Cooperation pursuant to paragraph 1 may include the
- (a) exchanging information on technical regulations, international standards; harmonisation of the regulations of the Parties with the Parties, including information regarding the standards and conformity assessment procedures of

照 会 所

(c) に基づいて、適合性評価機関の認定及び適合性評価手続の結果の受入れを促進すること。

強制規格及び適合性評価手続の基礎として国際規格の役割を強化すること。特に、関連する国際規格

(0)

(b)

適当な場合には、国際的及び地域的な場において強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関連する

活動に共同で貢献すること。

第三十九条 照会所

の締約国に提供する照会所を指定する。 会に応じ、並びに適当な場合には他方の締約国が知るべきであると考えるその他の関連する情報を当該他方 方の締約国は、強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する他方の締約国からのすべての妥当な照

第四十条 適合性評価手続の結果の受入れ

基づくアクセスを与えることを確保する。 る場合には、 一方の締約国は、特定の産品に関して強制規格に適合していることについての明確な保証が必要とされ 他方の締約国から輸入される当該産品の供給者に対し、適合性評価手続への無差別の原則に

連する基準又は指針に従って行われる場合には、十分な技術的知見に基づくものであるとの推定が確立さ が自国の適合性評価手続と同等の保証を与えるものであると当該一方の締約国が認める場合に限る。適合 Ļ 性評価手続の結果の受入れに関し、適合性評価機関に対する認定が国際標準化機関によって作成される関 ψ れる(反証が許される)ものとする。 一方の締約国は、他方の締約国における適合性評価手続が自国の適合性評価手続と異なる場合において 適用される強制規格又は任意規格に適合していることについて、当該他方の締約国の適合性評価手続 可能なときは、当該他方の締約国における適合性評価手続の結果を受け入れることを確保する。ただ

> jointly contributing, where appropriate, to standards and conformity assessment procedures activities related to technical regulations, international and regional fora; and in

6

basis for technical regulations and conformity reinforcing the role of international standards assessment procedures, on the basis of the relevant and the acceptance of the results of conformity the accreditation of conformity assessment bodies assessment procedures; and, in particular, promoting international standards.

Enquiry Point Article 39

be made aware of. regulations, standards and conformity assessment procedures reasonable enquiries from the other Party regarding technical relevant information which it considers the other Party should and, if appropriate, provide the other Party with other Each Party shall designate an enquiry point to answer all

Article 40

Acceptance of Results of Conformity Assessment Procedures

- discriminatory basis. for a particular product, suppliers of such product imported assurance of conformity with technical regulations is required from the other Party shall be granted access on a non-Each Party shall ensure that, in cases where a positive
- standardising bodies shall establish a rebuttable presumption of adequate technical competence. 2. Each Party shall ensure, whenever possible, that results of the conformity assessment procedures in the other Party are accepted, even when those procedures differ from its own, provided it is satisfied that the procedures offer an with relevant standards or guides issued by the international or standards equivalent to its own procedures. In this regard assurance of conformity with applicable technical regulations accreditation of conformity assessment bodies in accordance

スイスとの経済連携協定

- 両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定癿及び癿に規定する事項に関し、相互に満足すべき了解に 事前の協議が必要となることを認める。当該協議については、次条に規定する強制規格、 任
- 適合性評価手続の結果を受け入れていない理由について説明する。 一方の締約国は、 他方の締約国の要請があった場合において適当なときは、当該他方の締約国における

第四十一条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会

関する小委員会(以下この条において「小委員会」という。)を設置する。 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、ここに強制規格、任意規格及び適合性評価手続に

2 小委員会は、次の事項を任務とする。

会る続性及任強 小に評び意制 委関価適規規 員す手合格格、

- (a) この章の規定に基づく協力を調整し、 及び円滑にすること。
- (b) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと
- (c) について討議すること 相互に受け入れることができる解決を得ることを目的として、この章の規定に関連するあらゆる問題
- (d) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関連する事項について協議すること。
- (e) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- 合同委員会が委任するその他の任務を遂行すること。

(f)

のとする。小委員会は、特定の任務を遂行するための特別作業部会を設置することができる。 招請することができる。これらの代表者はすべて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するも 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、 また、両締約国政府以外の関係団体の代表者を

- understanding with regard to such matters as provided for in paragraphs 1.1 and 1.2 of Article 6 of the TBT Agreement. Such 3. The Parties recognise that prior consultations may necessary in order to arrive at a mutually satisfactory Procedures provided for in Article 41. consultations shall take place in the Sub-Committee on Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment be
- 4. A Party shall, upon request of the other Party and where appropriate, explain the reasons why it has not accepted the results of conformity assessment procedures in the other Party.

Article 41

Sub-Committee on Technical Regulations, Standards Conformity Assessment Procedures

- Committee") is hereby established. Regulations, operation of this Chapter, the Sub-Committee on Technical (hereinafter referred to in this Article as "the For the purposes of the effective implementation and Standards and Conformity Assessment Procedures Sub-
- The functions of the Sub-Committee shall be
- (a) coordinating and facilitating cooperation pursuant to this Chapter;
- <u>(d</u> Chapter; reviewing the implementation and operation of this

(c)

- undertaking consultations on issues related to discussing any issues related to this Chapter with the objective of finding mutually acceptable solutions;
- (d) assessment procedures; technical regulations, standards and conformity
- reporting its findings to the Joint Committee; and

(e)

- (f) carrying out other tasks assigned to it by the $\ensuremath{\operatorname{Joint}}$ Committee.
- the Governments of the Parties, and may invite representatives of relevant entities other than the Governments of the Parties. All such representatives shall have the necessary expertise establish ad hoc working groups to accomplish specific tasks relevant to the issues to be discussed. The Sub-Committee may The Sub-Committee shall be composed of representatives of

小委員会は、両締約国が合意する時期及び場所において会合する。

第四十二条 第十四章の規定の不適用

第十四章の規定は、この章の規定については、適用しない。

4. The Sub-Committee shall meet at such time and venue as may be agreed by the Parties.

Article 42 Non-Application of Chapter 14

Chapter 14 shall not apply to this Chapter.

定

九〇四

第六章 サービスの貿易

スイスとの経済連携協定

第四十三条 適用範囲

び機関がとり、並びに非政府機関が中央、地域又は地方の政府又は機関によって委任された権限を行使す るに当たってとるものについて適用する。この章の規定は、すべてのサービス分野について適用する。 この章の規定は、サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置であって、中央、地域又は地方の政府及

用しない。ただし、次に掲げる事項に影響を及ぼすものを除く。 い。)に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置については、適 この章の規定は、航空運送サービスに関し、運輸権(いかなる方法で与えられるものであるかを問わな

- (a) 航空機の修理及び保守のサービス
- (b) 航空運送サービスの販売及びマーケティング
- (c) コンピュータ予約システム(CRS)のサービス
- 販売を行うこと又は商業的販売のためのサービスの提供に利用することを目的として購入するものを除 く。)を規律する法令及び要件については、適用しない。 第四十五条から第四十七条までの規定は、政府機関が政府用として購入するサービスの調達(商業的再

第四十四条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) その一部に対して行われる活動をいい、いわゆるライン・メンテナンスを含まない。 「航空機の修理及び保守のサービス」とは、航空機がサービスを提供していない間に当該航空機又は
- (b) 含む。 は、サービスの提供を目的として締約国の区域内で行われる次のいずれかの行為により置かれるものを 「業務上の拠点」とは、業務を行うための又は自由職業のための事業所をいい、これらの事業所に
- 法人の設立、取得又は維持
- 支店又は代表事務所の設置又は維持

Trade in Services Chapter 6

Scope and Coverage Article 43

- governments and authorities as well as by non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by central, regional or local governments or authorities. It shall apply to all services sectors. trade in services taken by central, regional or local This Chapter shall apply to measures by a Party affecting
- not apply to measures affecting traffic rights, however granted, or measures affecting services directly related to the exercise of traffic rights, other than those affecting: In respect of air transport services, this Chapter shall
- aircraft repair and maintenance services;

(a)

- (d the selling and marketing of air transport services;
- computer reservation system (CRS) services

<u>(c)</u>

3. Articles 45 to 47 shall not apply to laws, regulations or requirements governing the procurement by governmental agencies of services purchased for governmental purposes and not for commercial resale or for use in the supply of services

Definitions Article 44

For the purposes of this Chapter:

- (a) "aircraft repair and maintenance services" means part thereof while it is withdrawn from service and such activities when undertaken on an aircraft or a does not include so-called line maintenance;
- 9 "commercial presence" means any type of business professional establishment, including through: or
- (i) the constitution, acquisition or maintenance of a juridical person;
- (ii) the creation or maintenance of a branch or representative office;

- うことにより提供するサービスをいう。 運賃規則に関する情報が組み込まれたコンピュータ・システムを通じて予約を受け付け、又は発券を行い 「コンピュータ予約システム(CRS)のサービス」とは、航空機の発着予定、空席状況、運賃及び
- 与の総額に対する租税並びに財産の価額の上昇に対する租税を含む。)をいう。の譲渡によって生ずる収益に対する租税、遺産、相続及び贈与に対する租税、企業が支払う賃金又は給() 「直接税」とは、所得若しくは財産の全部又は所得若しくは財産の要素に対するすべての租税(財産)
- 企業、個人企業及び団体を含む。)をいう。 一わず、関係の法律に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体(社団、信託、組合、合弁わず、関係の法律に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体(社団、信託、組合、合弁を問かず、関係の所有であるか政府の所有であるかを問
- 当該法人の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。()、法人が締約国の者によって「支配」されるとは、当該者が当該法人の役員の過半数を指名し、又は
- (g) 「締約国の法人」とは、次のいずれかの法人をいう。
- 内において実質的な事業活動に従事しているもの(1)(A) 当該締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される法人であって、いずれかの締約国の区域

within the Area of a Party for the purposes of supplying a service;

(c)

- "computer reservation system (CRS) services" means services provided by computerised systems that contain information about air carriers' schedules, availability, fares and fare rules, through which reservations can be made or tickets may be issued;
- 'direct taxes' comprises all taxes on total income, on total capital or on elements of income or of capital, including taxes on gains from the alienation of property, taxes on estates, inheritances and gifts, and taxes on the total amounts of wages or salaries paid by enterprises, as well as taxes on capital appreciation;

(d)

- (e) "juridical person" means any legal entity duly constituted or otherwise organised under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or governmentally-owned, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship or association;
- (f) a juridical person is:
- (i) "owned" by persons of a Party if more than 50 per cent of the equity interest in it is beneficially owned by persons of that Party;
- (ii) "controlled" by persons of a Party if such persons have the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions;
- (iii) "affiliated" with another person when it controls, or is controlled by, that other person; or when it and the other person are both controlled by the same person;
- (g) "juridical person of a Party" means a juridical person which is either:
- (i) constituted or otherwise organised under the laof that Party, and is engaged in substantive business operations in the Area of:
- (A) either Party; or

スイスとの経済連携協定

- (B) る。 国の自然人又はAに規定するすべての条件を満たす法人によって所有又は支配されている場合に限 の加盟国の区域内において実質的な事業活動に従事しているもの。ただし、当該法人が、当該締約 当該締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される法人であって、世界貿易機関のいずれか
- 法人 業務上の拠点を通じてサービスが提供される場合には、次のいずれかの者が所有し、又は支配する
- (A) 当該締約国の自然人
- (B) (i)に規定する当該締約国の法人
- の形式であるかを問わない。)をいう。 「措置」 とは、締約国がとるあらゆる措置(法令、規則、手続、決定、行政上の行為その他のいずれ

(h)

- (i) 「サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置」には、次の措置を含む。
- (i) サービスの購入、支払又は利用に係る措置
- (ii) アクセス及び当該サービスの利用に係る措置 サービスの提供に関連して、当該締約国が公衆一般に提供されることを要求しているサービスへの
- (iii) な 当該締約国の区域内におけるサービスの提供のための他方の締約国の者の存在(業務上の拠点を含)に係る措置
- (j) として法令上又は事実上許可し、又は設立する者(公私を問わない。)をいう。 「独占的なサービス提供者」とは、締約国が自国の区域の関連市場におけるサービスの唯一の提供者
- (k) 「締約国の自然人」とは、当該締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。
- (i) 日本国については、日本国の国民であること。
- (ii) スイスについては
- スイスの国民であること。
- スイスに居住する永住者であること。

(B) (A)

九〇六

- (B) any Member of the World Trade Organization and is owned or controlled by natural persons of that Party or by juridical subparagraph (A); or persons that meet all the conditions of
- (ii) in the case of the supply of a service through commercial presence, owned or controlled by:
- natural persons of that Party; 9

(A)

(B)

- juridical persons of that Party identified under subparagraph (i);
- decision, administrative action or any other form; "measure" means any measure by a Party, whether in the form of a law, regulation, rule, procedure,
- "measures by a Party affecting trade in services"
 includes measures in respect of:

(i)

<u>d</u>

- (i) the purchase, payment or use of a service;
- (ii) the access to and use of, in connection with the supply of a service, services which are required by that Party to be offered to the public generally;
- (iii) the presence, including commercial presence, of persons of the other Party for the supply of a service in the Area of the Party;
- j. "monopoly supplier of a service" means any person, public or private, which in the relevant market of the Area of a Party is authorised or established supplier of that service; formally or in effect by that Party as the sole
- <u></u> "natural person of a Party" means a natural person who, under the legislation of that Party, is:
- (i) in respect of Japan, a national of Japan; or in respect of Switzerland

(ii)

- a national of Switzerland;
- (B) a permanent resident who resides in Switzerland;

 (1)

「者」とは、自然人又は法人のいずれかをいう。

- のサービスをいう。(m)「サービス」とは、政府の権限の行使として提供されるサービス以外のすべての分野におけるすべて
- 「サービス消費者」とは、サービスを受け、又は利用する者をいう。
- (ゆ)「他方の締約国のサービス」とは、次のいずれかのサービスをいう。
- 航し、若しくは船舶の全体若しくは一部を利用することを通じて提供するサービスに限る。 方の締約国の法律に従って登録されている船舶が提供するサービス又は他方の締約国の者が船舶を運() 他方の締約国の区域から又はその区域内で提供されるサービス。ただし、海上運送については、他
- 提供者が提供するサービス()業務上の拠点又は自然人の存在を通じてサービスが提供される場合には、他方の締約国のサービス)
- 上のサービス提供者との競争を行うことなく提供されるサービスをいう。 () 「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、商業的な原則に基づかず、かつ、一又は二以

 "person" means either a natural person or a juridical person;

(m)

- "Selling and marketing of air transport services" means opportunities for the air carrier concerned to sell and market freely its air transport services including all aspects of marketing such as market research, advertising and distribution. These activities do not include the pricing of air transport services nor the applicable conditions;
- "services" includes any service in any sector except services supplied in the exercise of governmental authority;

(n

- (o) "service consumer" means any person that receives or uses a service;
- (p) "service of the other Party" means a service which is supplied:
- (i) from or in the Area of the other Party, or in the case of maritime transport, by a vessel registered under the laws of the other Party, or by a person of the other Party which supplies the service through the operation of a vessel and/or its use in whole or in part; or
- (ii) in the case of the supply of a service through commercial presence or through the presence of natural persons, by a service supplier of the other Party;
- "a service supplied in the exercise of governmental authority" means any service which is supplied neither on a commercial basis nor in competition with one or more service suppliers;

(p)

スイスとの経済連携協定

(ア) 「サービス提供者」とは、サービスを提供し、又は提供しようとする者をいう。

する締約国の区域外に所在する当該サービス提供者の部分に及ぼされる必要はない。 し、又は提供しようとする場合には、当該サービス提供者(すなわち、当該法人)に対し、この し、又は提供しようとする場合には、当該サービス提供者(すなわち、当該法人)に対し、この注釈 法人がサービスを直接ではなく、支店、代表事務所その他の形態の業務上の拠点を通じて提供注釈 法人がサービスを直接ではなく、支店、代表事務所その他の形態の業務上の拠点を通じて提供

- ⑤ 「サービスの提供」には、サービスの生産、流通、マーケティング、販売及び納入を含む。
- (t) 「サービスの貿易」とは、次に規定する態様のサービスの提供をいう。
- 一方の締約国の区域から他方の締約国の区域へのサービスの提供(越境の態様による提供)
- われるもの(海外消費の態様による提供) 一方の締約国の区域内におけるサービスの提供であって他方の締約国のサービス消費者に対して行
- 点を通じて行われるもの(業務上の拠点を通ずる態様による提供) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であって他方の締約国の区域内の業務上の拠
- 国の自然人の存在を通じて行われるもの(自然人の存在を通ずる態様による提供) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であって他方の締約国の区域内において締約
- 力、運賃及びその条件並びに数、所有、支配その他航空企業を指定するための基準を含む。)をいう。は不定期の航空運送サービスに係る権利(運航地点、運営路線、運送するものの種類、提供する輸送はその上空において、運航し、又は有償若しくは貸切りで旅客、貨物若しくは郵便物を運送する定期又() 「運輸権」とは、いずれかの締約国内の地点を出発地若しくは目的地として又は当該締約国内若しく

八〇八

(r) "service supplier" means any person that supplies, or seeks to supply, a service;

Note: Where the service is not supplied or sought to be supplied directly by a juridical person but through other forms of commercial presence such as a branch or a representative office, the service supplier (i.e. the juridical person) shall, nonetheless, through such commercial presence be accorded the treatment provided for service suppliers under this Chapter. Such treatment shall be extended to the commercial presence through which the service is supplied or sought to be supplied and need not be extended to any other parts of the service supplier located outside the Area of a Party where the service is supplied or sought to be supplied.

- (s) "supply of a service" includes the production, distribution, marketing, sale and delivery of service;
- (t) "trade in services" means the supply of a service:
- (i) from the Area of a Party into the Area of the other Party ("cross-border supply mode");
- (ii) in the Area of a Party to the service consumer of the other Party ("consumption abroad mode");
- (iii) by a service supplier of a Party, through commercial presence in the Area of the other Party ("commercial presence mode");
- (iv) by a service supplier of a Party, through presence, in the Area of the other Party, of natural persons of a Party ("presence of natural persons mode"); and

(u

"traffic rights" means the rights for scheduled and non-scheduled services to operate and/or to carry passengers, cargo and mail for remuneration or hire from, to, within, or over a Party, including points to be served, routes to be operated, types of traffic to be carried, capacity to be provided, tariffs to be charged and their conditions, and criteria for designation of airlines, including such criteria as number, ownership and control.

1

第四十五条 最恵国待遇

自国の留保に係る表において別段の留保を行わない限り、一方の締約国は、 びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を即時かつ無条件に与える。 すすべての措置に関し、 サービス貿易一般協定第七条の規定に従ってとる措置を妨げることなく、かつ、第五十七条に規定する 他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、第三国の同種のサービス及 サービスの提供に影響を及ぼ

2 この章の規定は、特定の地域で生産され、かつ、消費されるサービスを国境に隣接する地域に限定して はならない 交換することを容易にするため、締約国が隣接国に対して有利な待遇を与えることを妨げるものと解して

3 て通報される他の協定に基づいて与える待遇については、適用しない。 1の規定は、締約国によって締結され、及びサービス貿易一般協定第五条又は第五条の二の規定に従っ

4 ಶ್ಠ には、当該協定に基づいて与える待遇よりも不利でない待遇をこの協定に組み入れることについて交渉す よりも不利でない待遇を与えるよう努める。当該一方の締約国は、当該他方の締約国の要請があった場合 の締約国に対して遅滞なく通報するとともに、当該他方の締約国に対し、当該協定に基づいて与える待遇 一方の締約国が3に規定する種類の協定を締結し、又は改正する場合には、当該一方の締約国は、他方

Most-Favoured-Nation Treatment Article 45

1. Without prejudice to measures taken in accordance with Article VII of the GATS, and unless otherwise specified in its List of Reservations referred to in Article 57, a Party shall measures affecting the supply of services, to services and accord immediately and unconditionally, in respect of all service suppliers of the other Party treatment no less suppliers of any non-Party. favourable than that it accords to like services and service

advantages to adjacent countries in order to facilitate as to prevent either Party from conferring or according that are both locally produced and consumed. exchanges limited to contiguous frontier zones of services The provisions of this Chapter shall not be so construed

3. Treatment granted under other agreements concluded by a Party and notified under Article V or Article Vbis of the GATS shall not be subject to paragraph 1.

agreement. The former Party shall, upon request by the other Party, negotiate the incorporation into this Agreement of treatment no less favourable than that provided under that without delay and endeavour to accord to the other Party referred to in paragraph 3, it shall notify the other Party treatment no less favourable than that provided under the former agreement. If a Party concludes or amends an agreement of the type

第四十六条 市場アクセス

える。 約国のサービス及びサービス提供者に対し、第五十七条に規定する自国の留保に係る表に従って待遇を与約国のサービス及びサービス提供者に対し、第五十七条に規定する自国の留保に係る表に従って待遇を与。 一方の締約国は、第四十四条(1)に規定するサービスの提供の態様による市場アクセスに関し、他方の締

国の区域への関連する資本の移動を認めることを約束したこととする。 れるサービスが提供される場合には、自行わない限り、第四十四条(t)⑪に規定する提供の態様によってサービスが提供される場合には、自行わない限り、国境を越える資本の移動が第四十四条(t)⑪に規定する提供の態様によって提供されるサービスの重要な部分である場合には、当該資本の移動を認めることを約束したこととする。 おり 締約国は、第五十七条に規定する自国の留保に係る表において市場アクセスに関する別段の留保注釈 締約国は、第五十七条に規定する自国の留保に係る表において市場アクセスに関する別段の留保

- 位とするか自国の区域の全体を単位とするかを問わず、次の措置を維持し、又は採用してはならない。2 締約国は、第五十七条に規定する自国の留保に係る表において別段の留保を行わない限り、小地域を単
- るとの要件のいずれによるものであるかを問わない。) ゆービス提供者又は経済上の需要を考慮する サービス提供者の数の制限 (数量割当て、独占、排他的なサービス提供者又は経済上の需要を考慮す
- (h) サービスの取引総額又は資産総額の制限 (数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要
- 割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの)()サービスの事業の総数又は指定された数量単位によって表示されたサービスの総産出量の制限(数量)

注釈 この心に規定する制限には、サービスの提供のための投入を制限する締約国の措置を含まな

Article 46 Market Access

1. With respect to market access through the modes of supply identified in paragraph (t) of Article 44, a Party shall accord services and service suppliers of the other Party treatment in conformity with its List of Reservations referred to in Article 57.

Note: Unless otherwise specified in its list of
Reservations referred to in Article 57 in respect of
market access, where the cross-border movement of
capital is an essential part of a service supplied
through the mode of supply referred to in
subparagraph (t)(i) of Article 44, a Party is hereby
committed to allow such movement of capital. Unless
otherwise specified in its List of Reservations
referred to in Article 57 in respect of market
access, where a service is supplied through the mode
of supply referred to in subparagraph (t)(iii) of
Article 44, a Party is hereby committed to allow
related transfers of capital into its Area.

- 2. Unless otherwise specified in its List of Reservations referred to in Article 57, a Party shall not maintain or adopt either on the basis of a regional subdivision or on the basis of its entire Area measures defined as:
- (a) limitations on the number of service suppliers whether in the form of numerical quotas, monopolies, exclusive service suppliers or the requirements of an economic needs test;
- (b) limitations on the total value of service transactions or assets in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;
- (c) limitations on the total number of service operations or on the total quantity of service output expressed in terms of designated numerical units in the form of quotas or the requirement of an economic needs test;

Note: This subparagraph does not cover measures of a Party which limit inputs for the supply of services.

- の又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの)サービスの提供に必要であり、かつ、その提供に直接関係するものの総数の制限(数量割当てによるもの、特定のサービスの分野において雇用され、又はサービス提供者が雇用する自然人であって、特定の
- 定の事業体について特定の形態を制限し、又は要求する措置()サービス提供者が合弁企業その他の法定の事業体を通じてサービスを提供する場合において、当該法
- 定めるもの) の場所 (外国資本による株式保有率又は個別若しくは全体の投資総額の比率の上限を) の場所を

第四十七条 内国民待遇

国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。ビスの提供に影響を及ぼすすべての措置に関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自1 第五十七条に規定する自国の留保に係る表において別段の留保を行わない限り、一方の締約国は、サー

により生ずる競争上の固有の不利益を補償することを要求するものと解してはならない。注釈 この条の規定は、締約国に対し、関連するサービス又はサービス提供者が自国のものでないこと

- 定の義務を履行することができる。 ス提供者に与える待遇と形式的に同一の待遇を与えるか形式的に異なる待遇を与えるかを問わず、1の規2 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し自国の同種のサービス及びサービ
- 供者に与える待遇よりも不利であると認める。 サービス又はサービス提供者にとって有利となる場合には、当該待遇は、自国のサービス又はサービス提出・に異なる待遇により競争条件が当該他方の締約国の同種のサービス又はサービス提供者と比較して自国の3 一方の締約国が他方の締約国のサービス又はサービス提供者に対して与える形式的に同一の又は形式的
- することができない。 の適用対象となるものについては、第十四章の規定に基づく紛争解決手続において、この条の規定を援用の適用対象となるものについては、第十四章の規定に基づく紛争解決手続において、この条の規定を援用4 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の措置であって両締約国間の二重課税の回避に関する国際協定

limitations on the total number of natural persons that may be employed in a particular service sector or that a service supplier may employ and who are necessary for, and directly related to, the supply of a specific service in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;

(d)

- (e) measures which restrict or require specific types of legal entity or joint venture through which a service supplier may supply a service; and
- limitations on the participation of foreign capital in terms of maximum percentage limit on foreign shareholding or the total value of individual or aggregate foreign investment.

(f)

Article 47 National Treatment

- 1. Unless otherwise specified in its List of Reservations referred to in Article 57, each Party shall accord to services and service suppliers of the other Party, in respect of all measures affecting the supply of services, treatment no less favourable than that it accords to its own like services and service suppliers.
- Note: This Article shall not be so construed as to require a Party to compensate for any inherent competitive disadvantage which results from the foreign character of the relevant services and service suppliers.
- 2. A Party may meet the requirement of paragraph 1 by according to services and service suppliers of the other Party, either formally identical treatment or formally different treatment to that it accords to its own like services and service suppliers.
- 3. Formally identical or formally different treatment shall be considered to be less favourable if it modifies the conditions of competition in favour of services or service suppliers of a Party compared to like services or service suppliers of the other Party.
- 4. A Party may not invoke this Article in dispute settlement procedures under Chapter 14 with respect to a measure of the other Party that falls within the scope of an international agreement between the Parties relating to the avoidance of double taxation.

第四十八条 国内規制

- 観的かつ公平な態様で実施されることを確保する。 4 糸統約国は、一般に適用されるすべての措置であってサービスの貿易に影響を及ぼすものが合理的、
- を不当に遅滞することなく提供する。者に通知する。当該締約国の権限のある当局は、申請者の要請に応じ、当該申請の処理状況に関する情報者に通知する。当該締約国の権限のある当局は、申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請の基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請の基づを不当に遅滞することなく提供する。
- 一方の締約国は、他方の締約国の自由職業家の能力を確認するための適当な手続を定める。
- 基準を適用する。 4 (a) 各締約国は、次の態様により免許要件、免許の手続、資格要件、資格の審査に係る手続及び技術上の4 (a) と締約国は、次の態様により免許要件、免許の手続、資格要件、資格の審査に係る手続及び技術上の
- ・主事をは、・主事をを・主事を・主を</li
- ⑪ サービスの質を確保するために必要である以上に大きな負担とならない態様

注釈 「関係国際機関」とは、両締約国の関係機関が参加することのできる国際機関をいう。

定の約束を行った分野についてのみ、当該締約国を拘束する。 5 1から4までの規定は、締約国がサービス貿易一般協定に基づく自国の特定の約束に係る表において特

Article 48 Domestic Regulation

1. Each Party shall ensure that all measures of general application affecting trade in services are administered in reasonable, objective and impartial manner.

客

- 2. Where authorisation is required by a Party for the supply of a service, the competent authorities of that Party shall, within a reasonable period of time after the submission of an application is considered complete under that Party's laws and regulations, inform the applicant of the decision concerning the application. At the request of the applicant, the competent authorities of that Party shall provide, without undue delay, information concerning the status of the application.
- Each Party shall provide for adequate procedures to verify the competence of professionals of the other Party.
- (a) Each Party shall apply licensing and qualification requirements and procedures and technical standards in a manner which:

.4

- is based on objective and transparent criteria, such as competence and the ability to supply the service;
- (ii) is not more burdensome than necessary to ensure the quality of the service; and
- (iii) in the case of licensing procedures and of verification procedures related to technical standards and to qualification requirements, is not in itself a restriction on the supply of the service.
- In determining whether a Party is in conformity with the obligation under subparagraph (a), account shall be taken of international standards of relevant international organisations applied by that Party.

(d)

- Note: "Relevant international organisations" refers to international bodies whose membership is open to the relevant bodies of both Parties.
- 5. Paragraphs 1 to 4 are binding upon a Party only in sectors in which it has undertaken specific commitments in its Schedule under the GATS.

れた関連するサービスの一若しくは二以上の又はすべての小分野をいう。注釈 この5の規定の適用上、「分野」とは、サービス貿易一般協定に基づく締約国の約束表に特定さ

6 一方の締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす行政上の決定について、司法裁判所、仲裁裁判所若し6 一方の締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす行政上の決定について責任を有する当局が6 一方の締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす行政上の決定について、司法裁判所、仲裁裁判所若し

をこの章の規定に組み入れるため、当該交渉の結果について共同で見直しを行う。7 両締約国は、適当な場合には、サービス貿易一般協定第六条4に規定する交渉において合意される規律

第四十九条 承召

2 一方の締約国は、第三国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を協定又は取決めに基づいて承認する場合には、当該協定又は取決めが現行のものであるかで問わず、他方の締約国に対し、当該協定とは取決めへの当該他方の締約国の加入について交渉し、又はこれと同等の協定若しくは取決めについて交渉するための機会を十分に与える。一方の締約国は、承認を自主的に行う場合には、他方の締約国に対し、当該協定又は取決めへの当該他方の締約国の加た教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しいて意見を表明するための機会を十分に与える。

Note: For the purposes of this paragraph, "sector" means one or more, or all, sub-sectors of the service concerned, as specified in a Party's Schedule under the GATS.

6. Each Party shall maintain or institute as soon as practicable judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures which provide, at the request of an affected service supplier of the other Party, for the prompt review of and where justified, appropriate remedies for, administrative decisions affecting trade in services. Where such procedures are not independent of the agency entrusted with the administrative decision concerned, the Party shall ensure that the procedures in fact provide for an objective and impartial review.

7. The Parties shall jointly review the results of the negotiations provided for in paragraph 4 of Article VI of the GATS with a view to incorporating into this Chapter, as appropriate, any disciplines agreed in such negotiations.

ecognition

1. For the purposes of the fulfilment, in whole or in part, of its relevant standards or criteria for the authorisation, licensing or certification of service suppliers, each Party shall give due consideration to any requests by the other Party to recognise the education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted, in that other Party. Such recognition may be based upon an agreement or arrangement with that other Party, or be accorded autonomously.

2. Where a Party recognises, by an agreement or arrangement, the education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted, in a non-Party, it shall afford the other Party adequate opportunity to negotiate its accession to such an agreement or arrangement, whether existing or future, or to negotiate a comparable agreement or arrangement with it. Where a Party accords recognition autonomously, it shall afford adequate opportunity for the other Party to demonstrate that the education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted, in the other Party should also be recognised.

3 ŋ ならない。 締約国は、サービス提供者に対し許可、免許又は資格証明を与えるための自国の基準を適用するに当た 国の間を差別する手段又はサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で承認を行っては

第五十条 自然人の移動

- 提供者が雇用する締約国の自然人に影響を及ぼす措置について適用する。 この条の規定は、サービスの提供に関し、締約国のサービス提供者である自然人及び締約国のサービス
- 2 市民権、居住若しくは雇用に関する措置については、適用しない。 この章の規定は、締約国の雇用市場への進出を求める自然人に影響を及ぼす措置及び国籍又は永続的な
- 3 この章に規定する条件に従ってサービスを提供することを認める。 措置に適用されるものについては、 一方の締約国の特定の約束であって、サービスを提供する他方の締約国の自然人の移動に影響を及ぼす 附属書八に定める。 附属書八の規定の対象となる自然人については、
- 4 この章の規定の適用上、第六十二条3の規定を準用する。

第五十一条 独占及び排他的なサービス提供者

- 1 るに当たり、 確保する。 締約国は、 自国の区域内の独占的なサービス提供者が関連する市場において独占的なサービスを提供す 第四十五条から第四十七条までの規定に基づく自国の義務に反する態様で活動しないことを
- 2 四十六条及び第四十七条の規定に基づく自国の義務に反する態様で活動するために自己の独占的地位を濫 提携する会社を通じて競争する場合には、当該締約国は、当該サービス提供者が自国の区域内において第 用しないことを確保する。 締約国の独占的なサービス提供者が自己の独占権の範囲外のサービスを提供するに当たり、直接に又は
- 3 サービス提供者を許可し、又は設立し、 質的に妨げる場合についても適用する。 この条の規定は、排他的なサービス提供者の場合、すなわち、締約国が法令上又は事実上、匈少数の かつ、心自国の区域内でこれらのサービス提供者の間の競争を実

authorisation, in the application of its standards or criteria for the would constitute a means of discrimination between countries A Party shall not accord recognition in a manner which disguised restriction on trade in services. licensing or certification of service suppliers,

ω.

Article 50 Movement of Natural Persons

persons who are service suppliers of a Party, and natural Party, in respect of the supply of a service. persons of a Party who are employed by a service supplier of This Article shall apply to measures affecting natural b

.

- persons seeking access to the employment market of a Pannor shall it apply to measures regarding nationality or citizenship, residence or employment on a permanent basis. This Chapter shall not apply to measures affecting natural
- affecting the movement of natural persons of the other Party service in accordance with the terms of this Chapter. persons covered by Annex VIII shall be allowed to supply the supplying services are contained in Annex VIII. Natural Specific commitments of a Party applying to measures
- 4. 62 For the purposes of this Chapter, paragraph 3 of Article hall apply, mutatis mutandis.

Monopolies and Exclusive Service Suppliers

- . service in its Area does not, in the supply of the monopoly with that Party's obligations under Articles 45 to 47. service in the relevant market, act in a manner inconsistent A Party shall ensure that any monopoly supplier of a
- position to act in its Area in a manner inconsistent with that shall ensure that such a supplier does not abuse its monopoly service outside the scope of its monopoly rights, that Party directly or through an affiliated company, in the supply of a Party's obligations under Articles 46 and 47. Where a Party's monopoly supplier competes, either
- service suppliers, where a Party, formally This Article shall also apply to cases of exclusive or in effect:
- (a) authorises or establishes a small number of service suppliers; and

第五十二条

1 及びこれによりサービスの貿易を制限することのあることを認める。 両締約国は、 サービス提供者の一定の商慣習(前条の規定に該当するものを除く。)が競争を抑制し

ことによって協力する。要請を受けた締約国は、また、自国の国内法に従い、かつ、要請をした締約国に 考慮を払うものとし、問題となっている事項に関連する秘密でない情報で公に利用可能なものを提供する よる情報の秘密の保護に関して適切な協定が締結されることを条件として、利用可能な他の情報を当該要 慣習を撤廃することを目的として協議する。要請を受けた締約国は、当該要請に対して十分かつ好意的な 請をした締約国に提供する。 第十章の規定の適用を妨げることなく、一方の締約国は、他方の締約国の要請に応じ、1に規定する商

第五十三条 支払及び資金の移転

1 資金の国際的な移転及び支払に対して制限を課してはならない。 締約国は、次条に規定する場合を除くほか、サービスの貿易に関連する経常取引及び資本取引のための

取引に関するものに反するような制限を資本取引に課してはならない。 定に基づく場合又は国際通貨基金の要請による場合を除くほか、この章の規定に基づく義務であって資本 金の加盟国としての両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。ただし、締約国は、次条の規 この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定に適合する為替の利用を含め、同協定に基づく国際通貨基

第五十四条 国際収支の擁護のための制限

1 両締約国は、国際収支の擁護のための制限を課することを避けるよう努める。

b substantially prevents competition among those suppliers in its Area.

Business Practices

may restrain competition and thereby restrict trade in 1. The Parties recognise that certain business practices of service suppliers, other than those falling under Article 51,

of relevance to the matter in question. The Party addressed confidentiality by the requesting Party. a satisfactory agreement concerning the safeguarding of its requesting Party, subject to its law and to the conclusion of shall also provide other information available to the consideration to such a request and shall cooperate through Party addressed shall accord full and sympathetic view to eliminating practices referred to in paragraph 1. The the supply of publicly available non-confidential information request of the other Party, enter into Without prejudice to Chapter 10, a Party shall, at the consultations with a

Payments and Transfers

relating to trade in services. and payments for current transactions and capital transactions Except under the circumstances envisaged in Article 54, a Party shall not apply restrictions on international transfers

of the International Monetary Fund, provided that a Party regarding such inconsistently with the obligations under this Chapter shall not impose restrictions on any capital transactions actions which are in conformity with the Articles of Agreement International Monetary Fund, including the use of exchange Monetary Fund under the Articles of Agreement of the obligations of the Parties as members of the International the request of the International Monetary Fund. Nothing in this Chapter shall affect the rights and transactions, except under Article 54, or at

Article 54

Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

restrictions to safeguard the balance of payments. The Parties endeavour to avoid the imposition of

- は、 は維持することができる。 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれのある場合には、締約国 サービスの貿易に対する制限(取引のための支払又は資金の移転に対するものを含む。)を課し、又
- 一方の締約国が課し、又は維持する2に規定する制限は、次のすべての要件を満たすものとする。
- (a) 他方の締約国が第三国と同等に取り扱われることを確保するものであること。
- (b) 国際通貨基金協定に適合するものであること。
- (c) ること 他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものであ
- (d) 2に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。
- (e) 一時的なものであり、2に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。
- ず、また、これを維持してはならない。 供を優先させることができる。ただし、特定のサービスの分野を保護するために当該制限を課してはなら 締約国は、2に規定する制限を決定するに当たり、自国の経済の計画にとって一層重要なサービスの提
- 5 国に対して速やかに通報する。 2の規定に基づいて一方の締約国が課し、 若しくは維持する制限又はその変更については、他方の締約

第五十五条 一般的例外

般的例

不当な差別の手段となるような態様で又はサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用し ないことを条件とする。 ものと解してはならない。ただし、それらの措置を、同様の条件の下にある国の間において恣意的若しくは この章のいかなる規定も、一方の締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げる

- payments or transfers for transactions. maintain restrictions on trade in services, including on In the event of serious balance-of-payments and external financial difficulties or threat thereof, a Party may adopt or
- 3. The restrictions adopted or maintained by a Party referred to in paragraph 2:
- (a) shall ensure that the other Party is treated favourably as any non-Party; as
- of the International Monetary Fund; shall be consistent with the Articles of Agreement
- shall avoid unnecessary damage to the commercial, economic and financial interests of the other Party;

(c)

b

(d)

- circumstances described in paragraph 2; shall not exceed those necessary to deal with the
- (e) shall be temporary and be phased out progressively as the situation specified in paragraph 2 improves
- more essential to its economic programme. However, such Party may give priority to the supply of services which purposes of protecting a particular service sector restrictions shall not be adopted or maintained for the In determining the incidence of such restrictions, are b
- paragraph 2, or any changes therein, shall be promptly notified to the other Party. Any restrictions adopted or maintained by a Party under

General Exceptions Article 55

services, nothing in this Chapter shall be so construed as to prevent the adoption or enforcement by either Party of conditions prevail, or a disguised restriction on trade Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination between countries where like

スイスとの経済連携協定

(a) 公衆の道徳の保護又は公の秩序の維持のために必要な措置

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

- は、次の事項に関する措置を含む。 この章の規定に反しない当該一方の締約国の法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置に
- (i) 欺まん的若しくは詐欺的な行為の防止又はサービスの契約の不履行がもたらす結果の処理
- 保護 (個人の情報を処理し、及び公表することに関連する私生活の保護又は個人の記録及び勘定の秘密の

(证) 安全

課又は徴収を確保することを目的とする場合には、第四十七条の規定に合致しない措置() 取扱いの差異が他方の締約国のサービス又はサービス提供者に関する直接税の公平な又は効果的な賦

国がその税制の下でとる次の措置を含む。注釈 直接税の公平な又は効果的な賦課又は徴収を確保することを目的とする措置には、一方の締約

- に関して決定されるという事実にかんがみ、非居住者であるサービス提供者に適用する措置① 非居住者の租税に係る義務が当該一方の締約国の区域内に源泉のある又は所在する課税項目

- (a) necessary to protect public morals or maintain public order;
- Note: The public order exception may be invoked only where a genuine and sufficiently serious threat is posed to one of the fundamental interests of society.
- necessary to protect human, animal or plant life or health;
- necessary to secure compliance with laws or regulations of the Party which are not inconsistent with the provisions of this Chapter including those relating to:

(c)

9

-) the prevention of deceptive and fraudulent practices or to deal with the effects of a default on services contracts;
- (ii) the protection of the privacy of individuals in relation to the processing and dissemination of personal data and the protection of confidentiality of individual records and accounts; and

(iii) safety;

- (d) inconsistent with Article 47, provided that the difference in treatment is aimed at ensuring the equitable or effective imposition or collection of direct taxes in respect of services or service suppliers of the other Party;
- Note: Measures that are aimed at ensuring the equitable or effective imposition or collection of direct taxes include measures taken by a Party under its taxation system which:
- (i) apply to non-resident service suppliers in recognition of the fact that the tax obligation of non-residents is determined with respect to taxable items sourced or located in the Area of the Party;
- (ii) apply to non-residents in order to ensure the imposition or collection of taxes in the Area of the Party;

スイスとの経済連携協定

- の遵守のための措置を含む。) 組税の回避又は脱税を防止するため、非居住者又は居住者に適用する措置(租税に係る義務
- 当該サービスの消費者に適用する措置 区域から提供されるサービスの消費者に対して課される租税の賦課又は徴収を確保するため、図 当該一方の締約国の区域内の源泉に基づき、他方の締約国の区域内で、又は他方の締約国の
- 税の基盤の性質の差異にかんがみ、両者を区別する措置
 、全世界の課税項目に対する租税が課されるサービス提供者と他のサービス提供者との間の課
- を決定し、配分し、又は割り当てる措置の間若しくは同一の者の支店の間において、所得、利得、収益、損失、所得控除又は税額控除の間若しくは同一の者の支店の間において、所得、利得、収益、損失、所得控除又は税額控除 当該一方の締約国の課税の基盤を擁護するため、居住者若しくは支店について、又は関連者

同様の定義及び概念に従って決定する。とる当該一方の締約国の国内法に基づく租税に関する定義及び概念又はこれらと同等の若しくはとる当該一方の締約国の国内法に基づく租税に関する定義及び概念又はこれら必までのいずれかの措置を

小昔置国際取極における二重課税の回避についての規定の結果による場合には、第四十五条の規定に合致しな国際取極における二重課税の回避に関する協定又は他の国際協定若しくは

第五十六条 安全保障のための例外

この章のいかなる規定も、次のいずれかのことを定めるものと解してはならない。

- を要求すること。(a) 締約国に対し、その開示が自国の安全保障上の重大な利益に反すると当該締約国が認める情報の提供

九一八

- (iii) apply to non-residents or residents in order to prevent the avoidance or evasion of taxes, including compliance measures;
- (iv) apply to consumers of services supplied in or from the Area of the other Party in order to ensure the imposition or collection of taxes on such consumers derived from sources in the Area of the Party;
- distinguish service suppliers subject to tax on worldwide taxable items from other service suppliers, in recognition of the difference in the nature of the tax base between them; or

3

(vi) determine, allocate or apportion income, profit, gain, loss, deduction or credit of resident persons or branches, or between related persons or branches of the same person, in order to safeguard the Party's tax base.

Tax terms or concepts in this paragraph and this Note are determined according to tax definitions and concepts, or equivalent or similar definitions and concepts, under the law of the Party taking the measure.

inconsistent with Article 45, provided that the difference in treatment is the result of an agreement on the avoidance of double taxation or provisions on the avoidance of double taxation in any other international agreement or arrangement by which the Party is bound.

(e)

Article 56 Security Exceptions

Nothing in this Chapter shall be so construed as:

- (a) to require either Party to furnish any information, the disclosure of which it considers contrary to its essential security interests;
- (b) to prevent either Party from taking any action which it considers necessary for the protection of its essential security interests:

1

(c)

締約国が国際の平和及び安全の維持のため国際連合憲章に基づく義務に従って措置をとることを妨げ

(iii)

戦時その他の国際関係の緊急時にとる措置

(ii)

核分裂性物質若しくは核融合性物質又はこれらの生産原料である物質に関する措置

(i)

軍事施設のため直接又は間接に行われるサービスの提供に関する措置

2

(b)	(a)	2	1		
当該締約国が採用し、維持し、又は修正することができる措置	を低下させることなく修正することができる現行の措置	附属書三に定める締約国の留保に係る表は、次の事項を規定する。	第四十五条から第四十七条までに規定する締約国の留保に係る表は、附属書三に定める。	第五十七条 留保に係る表	ること。
(b) measi modi:	(a) exist at an of co	2. The List provides for:	1. The List Articles 45 to		purs Natio

- (i) relating to the supply of services as carried out directly or indirectly for the purpose of provisioning a military establishment;
- (ii) relating to fissionable and fusionable materials or the materials from which they are derived;
- (iii) taken in time of war or other emergency in international relations; or
- to prevent either Party from taking any action in pursuance of its obligations under the United Nations Charter for the maintenance of international ce and security.

(c)

Article 57 Lists of Reservations

- of Reservations of the Parties referred to in to $47\ \mathrm{shall}$ be set out in Annex III.
- of Reservations of a Party set out in Annex III
- sting measures that the Party may maintain, renew any time or modify without reducing their level conformity with Articles 45 to 47; and
- isures that the Party may adopt, maintain or i.fy.

スイスとの経済連携協定

第五十八条 留保に係る表の修正

整について協議する。協議の要請が受領された後六十日以内に両締約国が補償について合意に達しない場 る。 する。第百四十三条の規定は、そのような仲裁裁判所の手続について準用する。 定に基づく互恵的な約束の一般的水準が減少しないことを確保するための方法について自らの所見を提出 従って設置される仲裁裁判所による裁定に付託することができる。そのような仲裁裁判所は、この章の規 合には、通報を受領した締約国は、その問題を第百四十一条3から7までに規定する手続と同一の手続に は、 この章の規定に基づく互恵的な約束の一般的水準が減少しないことを確保するため、必要な補償的調 方の締約国は、 当該他方の締約国が当該通報を受領した後三十日以内に書面による要請を行う場合には、両締約国 附属書三に定める自国の留保に係る表を修正するとの意図を他方の締約国に通報す

裁の結果に従った補償的調整を行った場合には、その修正は、第百五十二条に規定する手続に従って附属 書三に組み入れられる。 協議が要請されない場合又は1の規定に基づく通報を行った締約国が両締約国間で合意した若しくは仲

3 一方の締約国が附属書三に定める自国の留保に係る表について修正の意図を有している場合において、 償的調整において合意した結論と同じものによって1に規定する補償について合意に達したものとみな 響を受ける加盟国」 当該修正と同じ修正に関し、 である他方の締約国の利益のために補償的調整を行ったときは、両締約国は、その補 当該一方の締約国が、 サービス貿易一般協定第二十一条の規定に基づき「影

第五十九条 透明性

透 明 性

いても公表する。 ぼすものを速やかに、かつ、緊急の場合を除くほか、遅くとも当該措置が効力を生ずる時までに公表す 各締約国は、一般に適用されるすべての措置であってこの章の規定の運用に関連を有し、又は影響を及 サービスの貿易に関連を有し、又は影響を及ぼす国際協定であって、締約国が締結しているものにつ

Article 58 Modification of Lists of Reservations

same procedures as provided for in paragraphs 3 to 7 of arbitral tribunal mutatis mutandis. mutually advantageous commitments under this Chapter is not findings as to the ways to ensure that the general level of Article 141. Such an arbitral tribunal shall present its arbitration by an arbitral tribunal established following the the Party receiving the notification may refer the matter to 60 days after the receipt of the request for consultations, the Parties fail to reach an agreement on compensation within advantageous commitments under this Chapter is not reduced. If the aim to ensure that the general level of mutually consultations on any necessary compensatory adjustment with receipt of the notification, the Parties shall hold written request of the other Party within 30 days from the modify its List of Reservations set out in Annex III. Upon reduced. Article 143 shall apply to the proceedings of such A Party shall notify to the other Party its intention to

compensatory adjustments as agreed upon by the Parties or in conformity with the outcome of arbitration, the modification ${\bf r}$ procedures set out in Article 152. shall be incorporated into Annex III in accordance with the which made the notification under paragraph 1 has made If no consultations are requested, or once the Party

deemed to have reached an agreement on compensation referred to in paragraph 1 with the same conclusion as agreed in the $\,$ the benefit of the other Party as an "affected Member" in said compensatory adjustment. the former Party set out in Annex III, same modification as intended for the List of Reservations of accordance with Article XXI of the GATS with regard to the If a compensatory adjustment has been made by a Party to the Parties shall be

Transparency Article 59

force, all relevant measures of general application which pertain to or affect the operation of this Chapter. services to which a Party is a signatory shall also be International agreements pertaining to or affecting trade in situations, at the latest by the time of their entry into Each Party shall publish promptly and, except in emergency

し

1に規定する情報の公表が実行可能でない場合には、当該情報は、他の方法により公に利用可能なもの

第六十条 見直し

しは、この協定の効力発生の後二年以内に行う。 る場合にはより頻繁に、附属書三に定める両締約国の留保に係る表についての見直しを行う。最初の見直 両締約国間のサービスの貿易の更なる自由化のため、両締約国は、少なくとも二年に一回、又は合意す

う求める他方の締約国の要請を検討する。 に更に自由化する場合には、当該一方の締約国は、そのような自主的な自由化をこの協定に組み入れるよ 一方の締約国が自国のサービスの分野、小分野又は活動のいずれかをこの協定の効力発生の後に自主的

第六十一条 附属書

附属書三から附属書七までは、この章の不可分の一部を成す。

2. Where publication as referred to in paragraph 1 is not practicable, such information shall be made otherwise publicly available.

Article 60 Review

take place not later than two years after the entry into force of this $\ensuremath{\operatorname{Agreement}}\xspace.$ Reservations set out in Annex III. The first such review shall 1. With the objective of further liberalising trade in services between them, the Parties shall review at least every two years, or more frequently if so agreed, their Lists of

sub-sectors or activities, it shall consider any requests by the other Party for the incorporation into this Agreement of 2. If, after the entry into force of this Agreement, a Party further liberalises autonomously any of its services sectors, such autonomous liberalisation.

Article 61

Annexes III, this Chapter. IV, V, VI and VII form an integral part of

第七章 自然人の移動

第六十二条 適用範囲

1 の移動に影響を及ぼす措置について適用する。 この章の規定は、一方の締約国の自然人であって、他方の締約国に入国し、及び一時的に滞在するもの

響を及ぼす措置及び国籍又は永続的な市民権、居住若しくは雇用に関する措置については、適用しない。 この章の規定は、一方の締約国の自然人であって、他方の締約国の雇用市場への進出を求めるものに影

3 属書八に定める特定の約束の条件に従って当該他方の締約国に与える利益を無効にし、又は侵害するよう 秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。)を適用することを妨げるものではない。ただし、附 の自然人の一時的な滞在を規制するための措置(自国の国境を保全し、及び自国の国境を越える自然人の な態様で当該措置を適用しないことを条件とする。 この章の規定は、一方の締約国が自国への他方の締約国の自然人の入国又は自国における他方の締約国

注釈 侵害されているとはみなさない ないという事実のみをもって、附属書八に定める特定の約束の条件の下の利益が無効にされ、又は 特定の国籍を有する自然人に対しては査証を要求し、他の国籍を有する自然人に対しては要求し

第六十三条 一般原則

般原則

1 保し、並びに各締約国の国内労働力及び永続的な雇用を保護する必要性を反映したものである。 自然人の移動のための透明性のある基準及び手続を定めたいという両締約国の希望並びに国境の安全を確 この章の規定は、両締約国間の特恵的な貿易関係、自然人の移動を互恵主義に基づいて促進し、並びに

2 物品若しくはサービスの貿易又は投資活動の遂行を不当に妨げ、又は遅らせることのないよう迅速にこれ 各締約国は、1の規定に従ってこの章の規定に関連する措置をとるものとし、特に、この協定に基づく

Chapter 7
Movement of Natural Persons

Article 62

movement of natural persons of a Party who enter and stay temporarily in the other Party. This Chapter shall apply to measures affecting the

2. This Chapter shall not apply to measures affecting natural persons of a Party seeking access to the employment market of the other Party, nor shall it apply to measures regarding permanent basis. nationality or citizenship, residence or employment on a

to ensure the orderly movement of natural persons across, its borders, provided that such measures are not applied in such a manner as to nullify or impair the benefits accruing to the other Party under the terms of the specific commitments set out Party into, or their temporary stay in, the former Party, measures to regulate the entry of natural persons of the other in Annex VIII. including measures necessary to protect the integrity of, and This Chapter shall not prevent a Party from applying

Note: The sole fact of requiring a visa for natural persons benefits under the terms of the specific commitments shall not be regarded as nullifying or impairing of a certain nationality and not for those of others

General Principles

ensure border security and to protect the domestic labour force 1. This Chapter reflects the preferential trading relationship between the Parties, the desire of the Parties procedures for the movement of natural persons, and the need to beneficial basis and to establish transparent criteria and facilitate the movement of natural persons on a mutually permanent employment in either Party. to

provisions of this Chapter in accordance with paragraph 1, and, or conduct of investment activities under this Agreement. avoid unduly impairing or delaying trade in goods or services in particular, shall apply such measures expeditiously so as to Each Party shall apply its measures relating to the

う。

この章の規定の適用上、 「締約国の自然人」とは、当該締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をい

- (a) 日本国については、日本国の国民であること。
- (b) スイスについては、
- スイスの国民であること

(i)

(ii) スイスの区域内においてサービス提供者である永住者であること。

第六十五条 入国及び一時的な滞在の許可

の締約国の自然人に対して入国及び一時的な滞在を許可する。 一方の締約国は、この章の規定、自国の関係法令及び附属書八に定める特定の約束の条件に従い、他方

めに自国の権限のある当局が課する手数料については、必要な事務費を考慮して定めることを確保する。 一方の締約国は、他方の締約国の自然人の商用目的での入国及び一時的な滞在に係る申請を処理するた

第六十六条 情報の提供

1 うために必要な情報を含む。)を公に利用可能なものとする。そのような情報は常に最新のものとする。 国における一時的な滞在及び自国における就労に関し、これらの許可を得るに当たって効果的な申請を行 各締約国は、附属書八に定める自国の特定の約束の対象となる自然人に関する情報(自国への入国、自

2 1に規定する情報には、特に次の事項に関する説明を含める。

Definitions Article 64

For the purposes of this Chapter, "natural person of a Party" means a natural person who, under the legislation of the Party, is:

in respect of Japan, a national of Japan;

(a) <u>d</u>

- in respect of Switzerland
- a national of Switzerland;

(i)

(ii) a permanent resident who is a service supplier in the Area of Switzerland.

Article

Grant of Entry and Temporary Stay

1. Each Party shall grant entry and temporary stay to natural persons of the other Party in accordance with this Chapter and relevant laws and regulations of the former Party, and subject t o the terms of the specific commitments set out in Annex VIII

authorities for processing application for entry and temporary stay of natural persons of the other Party for business involved. purposes are charged having regard to the administrative costs Each Party shall ensure that fees charged by its competent

Article 66 Provision of Information

effective application for the grant of entry into, and temporary stay and work in, that Party. Such information shall set out in Annex VIII, including information necessary for an respect to natural persons covered by its specific commitments Each Party shall make publicly available information with

description of, in particular: The information referred to in paragraph 1 shall include

- するすべての在留資格についての次の事項であって、日本国への入国、日本国における一時的な滞在及び日本国における就労に関するものに関連の日本国については、附属書八に定める日本国の特定の約束の対象となるスイスの自然人に対する許可
- (i) 査証及び在留資格認定証明書
- 条件及び申請の方法に関する情報を含む。) 電証及び在留資格認定証明書の申請及び発給に係る要件及び手続(必要とされる文書、満たすべき
- 在留期間の更新の申請及び許可に係る要件及び手続
- であって、スイスへの入国、スイスにおける一時的な滞在及びスイスにおける就労についての次の事項(b) スイスについては、附属書八に定めるスイスの特定の約束の対象となる日本国の自然人に対する許可
- (i) 査証及び就労許可のすべての分類
- 請の方法に関する情報を含む。) 査証及び就労許可の申請及び発給に係る要件及び手続(必要とされる文書、満たすべき条件及び申録
- 一時的な滞在及び就労許可の更新の申請及び許可に係る要件及び手続
- 他方の締約国に提供する。 一方の締約国は、2に規定する情報を入手することができる関連する出版物又はウェブサイトの詳細を
- 統治国は、当該他方の締約国の者が2に規定する情報を得ることができる自国の当局の連絡先の詳細を明は、2に規定する情報及び当該情報のその後の変更を直接他方の締約国に提供する。さらに、当該一方の4.一方の締約国にとって1の規定を実施することが不可能であると判明する場合には、当該一方の締約国

(a) in respect of Japan:

with respect to all the statuses of residence that are relevant to the grant of entry into, and temporary stay and work in, Japan for natural persons of Switzerland covered in Japan's specific commitments in Annex VIII:

- (i) visas and certificates of eligibility;
- (ii) requirements and procedures for application for, and issuance of, visas and certificates of eligibility, including information on documentation required, conditions to be met and method of application; and
- (iii) requirements and procedures for application for and grant of, renewal of period of temporary stay; or
- in respect of Switzerland:

(d

with respect to the grant of entry into, and temporary stay and work in, Switzerland for natural persons of Japan covered in Switzerland's specific commitments in Annex VIII:

- (i) all categories of visas and work permits;
- (ii) requirements and procedures for application for, and issuance of, visas and work permits, including information on documentation required, conditions to be met and method of application; and
- (iii) requirements and procedures for application for, and grant of, renewal of temporary stay and work permits.

Each Party shall provide the other Party with details of

relevant publications or websites where information referred to in paragraph 2 is made available.

4. If the implementation of paragraph 1 proves to be impracticable for a Party, that Party shall provide the information referred to in paragraph 2, as well as any subsequent change therein, directly to the other Party. In addition, that Party shall indicate the contact details of its authority where persons of the other Party may obtain the information referred to in paragraph 2.

5 他方の締約国の自然人に対する自国への入国の許可及び自国における一時的な滞在の許可に関する統計資 料を当該他方の締約国が利用することができるようにする。 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、可能な範囲内で、この章の規定に基づく当該

第六十七条 迅速な申請手続

- 1 滞在の許可又は該当する場合には就労許可若しくは在留資格認定証明書に関し、これらの申請(その更新 の申請を含む。)の審査を遅滞なく行う。 一方の締約国の権限のある当局は、他方の締約国の自然人のために提出される入国の許可及び一時的な
- 不当に遅滞することなく、当該申請者に通知するよう努める。 締約国の権限のある当局は、申請を審査するために申請者から追加の情報を得る必要がある場合には、
- 3 に遅滞することなく提供するよう努める。 締約国の権限のある当局は、申請者の要請があった場合には、その申請の処理状況に関する情報を不当
- 4 る。 定証明書の申請者に対し、決定を行った後不当に遅滞することなく、 締約国の権限のある当局は、 その通知には、在留期間その他の条件を含める。 入国及び一時的な滞在又は該当する場合には就労許可若しくは在留資格認 その申請の結果を通知するよう努め

第六十八条 出入国管理に関する法令に基づく措置

する法令に基づく措置に関して締約国に義務を課するものではない。 この章、第一章、第十四章及び第十六章の規定を除くほか、この協定のいかなる規定も、出入国管理に関

第六十九条 一般的例外及び安全保障のための例外

この章の規定の適用上、第五十五条及び第五十六条の規定を準用する。

data regarding the grant of entry into and temporary stay in 5. Each Party shall, to the extent possible, upon request by the other Party, make available to the other Party statistical the former Party for natural persons of the other Party under this Chapter.

Expeditious Application Procedures Article 67

- temporary stay or, where applicable, work permits or certificates of eligibility submitted for natural persons of 1. The competent authorities of each rarty snall $\mu \nu$ without delay applications for the grant of entry and the other Party, including applications for renewal thereof. The competent authorities of each Party shall process
- additional information from the applicant in order to process without undue delay. the application, they shall endeavour to notify the applicant If the competent authorities of a Party require
- 3. Upon request by the applicant, the competent authorition of a Party shall endeavour to provide, without undue delay, information concerning the status of the application Upon request by the applicant, the competent authorities
- applicable, work permit or certificate of eligibility, of the outcome of the application. The notification shall include the period of stay and any other conditions. authorities of a Party shall endeavour to notify without undue delay the applicant for entry and temporary stay or, where After a decision has been taken, the competent

Article 68

Measures Pursuant to Immigration Laws and Regulations

regulations. regarding measures pursuant to immigration laws and in this Agreement shall impose any obligation on either Party Except for this Chapter and Chapters 1, 14 and 16, nothing

Article 69 General and Security Exceptions

shall apply mutatis mutandis. For the purposes of this Chapter, Articles 55 and 56

九二六

第七十条

適用範囲

適用範囲

を含む。)に影響を及ぼす締約国の措置について適用する。 この章の規定は、両締約国間の二国間の貿易の文脈における電子商取引(物品及びサービスに関するもの

第七十一条 一般規定

般規定

- 1 引の利用及び発展に対する障害を回避する重要性並びに電子商取引の利用に対する信用及び信頼の環境を 醸成する必要性を認識する。 に事業及び消費者に対して経済的な成長及び機会がもたらされることを認識する。両締約国は、電子商取 両締約国は、なかんずく物品及びサービスの貿易において増加している電子商取引の利用によって、特
- 2 るとの理由により、異なる適用をされないという意味における技術的中立性の原則を認識する。 両締約国は、サービスの貿易に関連するいかなる規定も、サービスを提供するための技術的手段が異な
- 3 この章の規定と第二章、第六章、次章又は第十一章の規定とが抵触する場合には、その抵触の限度にお いて、この章以外の章の規定が優先する。
- 4 この章の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) 政府調達
- (b) 世界貿易機関設立協定附属書一A補助金及び相殺措置に関する協定に定義する補助金
- (c) 租税に係る課税措置

Chapter 8

Electronic Commerce

Article 70 Scope

context of their bilateral trade. electronic commerce, including for goods and services, in the This Chapter shall apply to measures by a Party affecting

General Provisions Article 71

- to its use and development and the need to create an environment of trust and confidence in its use. The Parties recognise the economic growth and opportunity provided by the increasing use of electronic commerce in trade businesses and consumers, the importance of avoiding barriers in goods and services, among others, in particular for
- neutrality in the sense that any provisions related to trade in services do not distinguish between the different technological means through which a service may be supplied. The Parties recognise the principle of technological
- 3. In the event of any inconsistency between this Chapter and Chapter 2, 6, 9 or 11, the Chapter other than this Chapter shall prevail to the extent of the inconsistency.
- This Chapter shall not apply to:

.4

- (a) government procurement;
- subsidies as defined in the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement; and
- (c) taxation measures.

第七十二条 定義

この章の規定の適用上

に送信されるものをいう。 オ、映像及び録音物又はそれらの組合せから成るものであって、デジタル式に符号化され、及び電子的(a) 「デジタル・プロダクト」とは、例えばコンピューター・プログラム、文字列、設計図、図案、ビデ

送う。 | 含まない。キャリアメディアに固定されるデジタル・プロダクトについては、第二章の規定に注釈1 | この章の規定の適用上、デジタル・プロダクトには、キャリアメディアに固定されるものは

るものをいう。 注釈2 この章の規定の適用上、デジタル・プロダクトとは、商業的販売又は流通のために生産され

- に係るものであることを証明するために作成される電磁的記録をいう。() 「電子証明書」とは、利用者が電子署名を行ったことを確認するために用いられる物が、当該利用者
- 及び⑪の要件を満たすものをいう。 「電子署名」とは、電磁的記録に記録することができる情報についてとられる措置であって、次の⑪
- (i) 当該情報が当該措置をとった者により承認されていることを示す措置であること
- 当該情報が改変されていないことを確認する措置であること
- をいう。 に関与する一方の締約国の少なくとも一人の当事者及び他方の締約国の少なくとも一人の当事者の全員に関与する一方の締約国の少なくとも一人の当事者の金剛の当事者」とは、ある電子的な取引又は当該取引に重要な関連を有する電子的な通信
- う。(() 「貿易実務に係る文書」とは、締約国が発行又は管理する様式であって、次のいずれかのものをい

Article 72 Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a)

- "digital products" means such products as computer programmes, texts, plans, designs, video, images and sound recordings or any combinations thereof, that are digitally encoded and transmitted electronically,
- Note 1: For the purposes of this Chapter, digital products do not include those that are fixed on a carrier medium. Digital products that are fixed on carrier medium shall be subject to Chapter 2.
- Note 2: For the purposes of this Chapter, digital products are those produced for commercial sale or distribution.
- (b) "electronic certificate" means an electromagnetic record prepared for certifying that matters used to confirm that the user has performed the electronic signature are pertaining to such user;
- "electronic signature" means a measure taken with respect to information that can be recorded in an electromagnetic record and which fulfils both of the following requirements:

(c)

- that the measure indicates that such information has been approved by a person who has taken such measure; and
- (ii) that the measure confirms that such information has not been altered;
- (d) "parties to an electronic transaction" means at leas one party in each of the Parties, all of them involved in an electronic transaction or an electronic communication that has significant relevance to that transaction;
- "trade administration documents" means forms that a Party issues or controls that must be completed:

(e)

 by or for an importer or exporter in connection with the importation or exportation of products; or

- (ii) サービスの貿易に関連して、サービス提供者により作成される必要があるもの 注釈 この章の規定の適用上、「サービスの貿易」は、第四十四条(t)に定義する「サービスの貿 易」と同一の意味を有するものとする。
- (f) 「電子的に送信される」とは、 電磁的手段を用いて移転されることをいう。

第七十三条 デジタル・プロダクトの無差別待遇

- 1 い限り、 一方の締約国は、第五十七条及び第九十条に規定する自国の留保に係る表において別段の留保を行わな 次の規定に従う。この場合において、これらの留保に係る表を準用する。
- (a) いても当該措置が維持されていることを特定する場合には、当該他方の締約国は、当該措置を撤廃する 国によってこの協定の効力発生の前にそのような性格の措置が採用され、かつ、当該効力発生の後にお クトに与える待遇よりも不利な待遇を与える措置を採用してはならない。一方の締約国が、他方の締約 当該一方の締約国は、他方の締約国のデジタル・プロダクトに対し、自国の同種のデジタル・プロダ
- (b) ダクトに与える待遇よりも不利な待遇を与える措置を採用し、又は維持してはならない。 当該一方の締約国は、他方の締約国のデジタル・プロダクトに対し、第三国の同種のデジタル・プロ
- 透明性のある、客観的、合理的かつ公正な態様で行う。 方の締約国又は第三国のいずれのデジタル・プロダクトであるかを誠実に決定する。そのような決定は、 一方の締約国は、1の規定に基づく自国の義務を履行するに当たり、デジタル・プロダクトが自国、
- 3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、1の規定に基づく自国の義務を履行するに当 デジタル・プロダクトの原産地を決定するための方法について説明する
- 4 することを目的として当該基準の作成を促進するため、国際機関及び国際的な場において協力する。 両締約国は、デジタル・プロダクトの原産地を決定するための基準をこの協定に組み入れることを検討

- (ii) by a service supplier in connection with trade services; and
- Note: For the purposes of this Chapter, "trade services" shall have the same meaning as in services" defined in subparagraph (t) Article 44. of in "trade
- "transmitted electronically" means transferred by electromagnetic means.

(f)

Non-Discriminatory Treatment of Digital Products

1. Unless otherwise specified in its List of Reservations referred to in Articles 57 and 90, which shall apply mutatismutandis, each Party shall:

.

(a)

- not adopt measures that accord less favourable that has been adopted before the entry into force of this Agreement and is maintained by the other Party, When a Party identifies a measure of such nature that other Party shall endeavour to eliminate it; than it accords to its own like digital products. treatment to digital products of the other Party
- <u>(</u> not adopt or maintain measures that accord less other Party than it accords to like digital products of a non-Party. favourable treatment to digital products of the
- product is a digital product of a Party, of the other Party or of a non-Party. Such determination shall be made in a 2. In implementing its obligations under paragraph 1, each Party shall, in good faith, determine whether a digital transparent, objective, reasonable and fair manner. Each Party shall, upon request by the other Party,
- explain how it determines the origin of a digital product in implementing its obligations under paragraph $1\cdot$
- 4. The Parties shall cooperate in international organisations and fora to foster the development of criteria determining the origin of a digital product, with a view to considering the incorporation of such criteria into this

税

待 遇 差 別 に ス

第七十四条 サービスの無差別待遇

5

両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、この協定の効力発生の日から五年を経過した後、この

条の規定について見直しを行う

段により提供される同種のサービスの提供との間で差別するものとならないことを確保する。 各締約国は、電子商取引を規律する自国の措置が、電子的に送信されるサービスの提供について、 他の手

第七十五条 市場アクセス

て、これらの留保に係る表を準用する。 各締約国は、第五十七条及び第九十条に規定する自国の留保に係る表において別段の留保を行わない限 電子商取引を不当に禁止し、又は制限する措置を採用し、又は維持してはならない。この場合におい

第七十六条 関税

1 つ、当該慣行をこの協定に組み入れることを検討することを目的として、当該慣行を世界貿易機関の枠組 みにおいて拘束力を有するものとするよう協力する。 両締約国は、電子的な送信に対して関税を賦課しないという現在の慣行を維持する重要性を認識しつ

て、二千五年十二月の香港閣僚宣言第四十六項に基づくものを確認する。 1の規定に関連して、両締約国は、電子的な送信に関税を賦課しないという自国の現在の慣行であっ

第七十七条 国内規制

な態様で実施され、及び必要以上に大きな負担とならないことを確保するよう努める。 各締約国は、電子商取引に影響を及ぼす自国のすべての措置が、透明性のある、客観的、合理的かつ公平

> 5. The Parties shall review this Article five years after the date of entry into force of this Agreement, unless they agree otherwise.

Non-Discriminatory Treatment of Services Article 74

electronic commerce do not discriminate the supply of services transmitted electronically against the supply of like services Each Party shall ensure that its measures governing

Market Access Article 75

mutandis, each Party shall not adopt or maintain measures that referred to in Articles 57 and 90, which shall apply mutatis unduly prohibit or restrict electronic commerce. Unless otherwise specified in its List of Reservations

Customs Duties Article 76

practice of not imposing customs duties on electronic this Agreement. Organization, with a view to considering its incorporation into practice binding within the framework of the World Trade transmissions, the Parties shall cooperate to make this Recognising the importance of maintaining the current

2. In the context of paragraph 1, the Parties confirm their current practice of not imposing customs duties on electronic transmissions under paragraph 46 of the Hong Kong Ministerial Declaration of December 2005.

Domestic Regulation Article 77

Each Party shall endeavour to ensure that all its measures affecting electronic commerce are administered in a transparent, objective, reasonable and impartial manner, and are not more burdensome than necessary.

1

第七十八条 電子署名及び認証サービス

- いずれの締約国も、電子署名に関して次の法令を採用し、又は維持してはならない。
- めの適切な電子署名の方式を相互に決定することを禁止する法令(a) 電子的な取引の当事者が、当該取引のための、又は当該取引に重要な関連を有する電子的な通信のた
- ことを妨げる法令 において、電子署名に関する法的な要件が満たされていることを裁判所において証明する機会を与える(の) 電子的な取引の当事者に対し、当該取引において、又は当該取引に重要な関連を有する電子的な通信
- ◎ 電子的な取引の当事者が、当該取引に関する紛争を付託する裁判所を選択することを妨げる法令
- ことを要求することができる。ただし、次に掲げる要件を満たすことを条件とする。認定若しくは承認された認証サービスの提供者によって発行される特定の電子証明書に基づくものである子的な通信の特定の種類について、電子署名が特定の実施基準を満たすこと又は自国の国内法令に従って10の規定にかかわらず、各締約国は、電子的な取引の特定の種類又は当該取引に重要な関連を有する電
- その要求が、正当な政策目的に資するものであること。

(a)

- (b) その要求が、(a)に規定する目的の達成に実質的に関連するものであること。
- は当該取引に重要な関連を有する通信については、適用しない。3 この条の規定は、各締約国の国内法令の下で電子的に行うことが認められていない取引については、又
- を容易にするよう努める。 は、自国の電子署名及び認証サービスに関する法令に従って、当該提供者についての認定又は承認の手続4 一方の締約国は、認証サービスの提供者が他方の締約国の法令の下で既に認定又は承認を得ているとき

Article 78 Electronic Signatures and Certification Services

- Neither Party shall adopt or maintain legislation for electronic signatures that would:
- (a) prohibit parties to an electronic transaction from mutually determining the appropriate electronic signature methods for that transaction or electronic communication that has significant relevance to that transaction;
- prevent parties to an electronic transaction from having the opportunity to prove in court that their electronic transaction or electronic communication that has significant relevance to that transaction complies with any legal requirements with respect to electronic signatures; or

9

prevent parties to an electronic transaction from choosing the court or tribunal to which they bring any dispute concerning the transaction.

(0)

- 2. Notwithstanding paragraph 1, each Party may require that, for a particular category of electronic transactions or electronic communications that have significant relevance to those transactions, the electronic signatures meet certain performance standards or are based on a specific electronic certificate issued by a supplier of certification services accredited or recognised in accordance with the Party's laws and regulations, provided that the requirement:
- (a) serves a legitimate policy objective; a
- (b) is substantially related to achieving that objective
- 3. This Article shall not apply to any transactions or communications that have significant relevance to those transactions, if those transactions are not permitted to be made electronically under each Party's laws and regulations.
- 4. Each Party shall, in accordance with its legislation on electronic signatures and certification services, endeavour to facilitate the procedure of accreditation or recognition of suppliers of certification services, which have already obtained accreditation or recognition under the legislation of the other Party.

第七十九条 貿易実務に係る文書の電子化

- と法的に同等なものとして受理するよう努める。 2 各締約国は、電子的に提出される貿易実務に係る文書について、当該文書が書面により提出された場合
- 場において協力する。
 3 両締約国は、電子的に提出される貿易実務に係る文書の受理を促進するため、二国間で、及び国際的な

第八十条 オンラインの消費者の保護

- もの及び消費者の信頼の向上に資する措置を採用し、及び維持する重要性を認識する。 一両締約国は、電子商取引のための透明性のある、かつ、効果的な措置であって、消費者の保護に関する
- われることが重要であることを認識する。 連する活動に関し、消費者の保護について責任を有するそれぞれの権限のある当局の間において協力が行2 両締約国は、消費者の保護を促進するため、両締約国間の二国間の貿易の文脈における電子商取引に関
- 3 両締約国は、次に掲げる事項の重要性を認識する。
- (b) 当該措置を策定するに当たり、国際的な基準を考慮すること。

第八十一条 民間部門の参加

業界の主導による電子商取引の発展が支援されることを確保するよう努める。 1 各締約国は、両締約国間の二国間貿易を促進するため、電子商取引を規律する規制の枠組みにより、

産

Article /9 Paperless Trade Administration

- Each Party shall endeavour to make all trade administration documents available to the public in an electronic form.
- 2. Each Party shall endeavour to accept trade administration documents submitted electronically as the legal equivalent of the paper versions of such documents.
- 3. The Parties shall cooperate bilaterally and in international fora to enhance the acceptance of electronic versions of trade administration documents.

Article 80 Protection of Online Consumers

- 1. The Parties recognise the importance of adopting and maintaining transparent and effective consumer protection measures for electronic commerce as well as measures conducive to the development of consumer confidence.
- 2. The Parties recognise the importance of cooperation between their respective competent authorities in charge of consumer protection on activities related to electronic commerce in the context of their bilateral trade in order to enhance consumer protection.
- The Parties recognise the importance of:
- (a) adopting or maintaining measures, in accordance with their respective laws and regulations, to protect the personal data of electronic commerce users; and
- (b) taking international standards and criteria into account in developing such measures.

Article 81 Private Sector Participation

1. Each Party shall endeavour to ensure that regulatory frameworks governing electronic commerce support industry-led development of electronic commerce with a view to promoting bilateral trade between the Parties.

2 保の仕組みを含む。)が採用されるよう奨励する。 各締約国は、電子商取引を支援するため、民間部門により、自主的な規制(行動規範、指針及び実施確

第八十二条 協力

- ついて、両締約国は、これを特定し、及び克服するために協力する。 両締約国間の二国間の貿易の文脈における電子商取引の利用に当たり、特に中小企業が直面する障害に
- 2 含む。)であって、特に次に掲げる事項に関連するものを共有するよう努める。 両締約国は、電子商取引の分野における情報及び経験(関連する法令及び最良の慣行についてのものを
- (a) 個人データに関するプライバシー
- (b) 防止 インターネットを通じて受信者の同意なしに送信される商業的メッセージ(電子メールを含む。)の
- (c) 電子商取引に対する消費者の信頼
- (e) (d) 知的財産

サイバー上の安全確保

- (f) 電子政府
- (g) 公衆の道徳、 特に若い世代のための倫理
- 3 引の促進を目的とした活動(情報及び意見の交換を含む。)を奨励する。 各締約国は、自国が利用することができる現存の手段により、自国における非営利団体による電子商取
- 枠組みの発展に寄与するために協力する。 両締約国は、適当な場合には、関係する国際機関及び国際的な場において電子商取引のための国際的な

2. Each Party shall encourage the private sector to adopt self-regulation, including through codes of conduct, guidelines and enforcement mechanisms, with a view to supporting electronic commerce.

Cooperation Article 82

- obstacles encountered in particular by small and medium-sized their bilateral trade. enterprises in using electronic commerce in the context of The Parties shall cooperate to identify and overcome
- experiences, including on related laws, regulations and best practices in the field of electronic commerce in relation to inter alia: The Parties shall endeavour to share information and in relation to,
- (a) data privacy;
- <u>b</u> mails; fight against unsolicited commercial messages transmitted through the Internet such as electronic
- consumer confidence in electronic commerce;

(c)

- (d) cyber-security;
- intellectual property;

(e)

electronic government; and

(f)

(g)

- public morals, in particular ethics for young generations.
- that Party aimed at promoting electronic commerce, including 3. Each Party shall encourage, through existing means available to it, the activities of non-profit organisations in the exchange of information and views

ω.

relevant international organisations and fora to contribute to the development of the international framework for electronic The Parties shall, where appropriate, cooperate in

この章の規定の適用上、第二十二条、第五十五条及び第五十六条の規定を準用する。

Article 83 Exceptions

For the purposes of this Chapter, Articles 22, 55 and 56 shall apply mutatis mutandis.